

平成24年度
関西電力グループ経営計画

平成24年4月
関西電力株式会社

目 次

I. はじめに	2
II. エネルギー政策に関する当社の考え方について	4
III. アクションプラン	
§ 原子力発電の自主的・継続的な安全への取組みと電力需給の安定化に向けた取組み	
(1) 原子力プラントの再稼動に向けた取組みと原子力発電の自主的・継続的な安全への取組み	6
(2) 供給力確保等の取組み	11
(3) お客さまや社会の皆さまからご協力をいただく取組み	12
<アクションプランの3つの柱>	
1. 安全最優先の組織風土の醸成	
(1) 安全確保を最優先とする意識・行動の徹底	13
(2) 協力会社等も含めたグループワイドでの安全確保に向けた取組み	14
(3) 安全・防災体制の充実・強化	14
2. 足元を固め、将来へつなげる事業基盤の充実・強化	
(1) 当社グループの成長につながる人づくり	15
(2) 設備基盤の充実・強化	16
(3) 高品質かつ効率的な事業活動を支える取組み	18
3. グループ総合力によるお客さまと社会のお役に立つ価値の創造	
(1) 『低炭素社会のメインプレーヤー』に向けて	20
(2) 『新時代のエネルギー安定供給のパイオニア』に向けて	27
(3) 『エネルギーと暮らしのベストパートナー』に向けて	28
(4) 『グループ事業、国際事業の飛躍的成長』に向けて	33
(5) 『社会とともに歩む長期成長経営』に向けて	37
IV. 財務目標および株主還元方針	38
V. 設備投資	39
VI. 供給計画	40
参 考 考 略	
グループ会社の概要	43

I. はじめに

東京電力福島第一原子力発電所事故から一年余りが経過いたしました。今なお多くの方々が避難生活を続けておられるなど、同じ原子力事業に携わる者として、事故の重大性を改めて痛感しております。当社は、このような事故を二度と起こさないとの固い決意のもと、自主的かつ継続的に原子力発電の安全性・信頼性の向上に、全力で取り組んでいるところです。

また、昨年度においては、停止中の原子力プラントが再稼働できず、供給力の確保に全力で取り組んでまいりましたが、電力需給の安定を図るため、夏季・冬季の二度にわたり、やむを得ず、お客さまに節電へのご協力をお願い申し上げました。皆さまに大変なご不便、ご迷惑をおかけしましたこととお詫び申し上げますとともに、格別のご理解、ご協力を賜りましたことに、心から御礼を申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、原子力プラントの再稼働時期が依然見通せず、需給ならびに収支への影響が懸念されますとともに、事業の根幹に関わるエネルギー政策や電気事業制度の先行きが不透明であるなど、様々な課題が山積し、引き続き極めて厳しい状況にあります。

こうした状況の下、平成24年度は、原子力プラントの再稼働と電力需給の安定をはじめ最優先の課題に全力で取り組むとともに、経営の健全性、持続性を保つための事業基盤を維持・強化して、足元をしっかりと固めた上で、一昨年3月に策定した『関西電力グループ長期成長戦略2030』に掲げた「ありたい姿」を見据えて、成長軌道への回帰を目指してまいります。

具体的には、まずは、原子力プラントの再稼働に引き続き全力で取り組むとともに、原子力発電の信頼を回復するために、規制の枠組みにとらわれず、安全性向上対策を自主的かつ継続的に進めてまいります。加えて、この夏場に向けては、電力需給の安定を図るため、グループの総力を挙げて、需給両面であらゆる手立てを尽くしてまいります。

また、当社グループの将来の成長につながる取組みも、できることから着実に実施していくとともに、東日本大震災以降のお客さまや社会の皆さまからの新たなニーズにお応えするための取組みも積極的に展開してまいります。

なお、原子力プラントの停止に伴う火力燃料費の増大に対処すべく、引き続き、グループ一丸となって、一層の効率化に最大限の努力を積み重ねてまいります。

厳しい状況が続いておりますが、当社グループが一体となって、諸課題に全力で取り組み、この難局を何としても乗り越えるとともに、お客さまや社会の皆さまの新たなニーズやご期待を真摯に受け止め、皆さまと「共に考え、共に未来を創る」思いで誠実に対応し、「お客さまと社会のお役に立つ」という当社グループの変わらぬ使命を果たしてまいります。

平成24年4月
関西電力株式会社

Ⅱ. エネルギー政策に関する当社の考え方について

現在、国を中心に、東日本大震災以降に改めて確認された課題を踏まえ、「エネルギーミックス」や「電力システム改革」等のエネルギー政策について議論が進められています。当社は、こうした新たな動きに対して、お客さまや社会の皆さまのニーズをしっかりと受け止め、これまで半世紀にわたり関西地域のエネルギー供給を支える中で培ってきた様々な強みを活かし、自ら積極的にその検討に応じてまいります。

ここでは、これまで行われてきたエネルギー政策の議論のうち、「エネルギーミックス」、「電力システム改革」に関し、現時点における当社の考えを以下にお示しいたします。

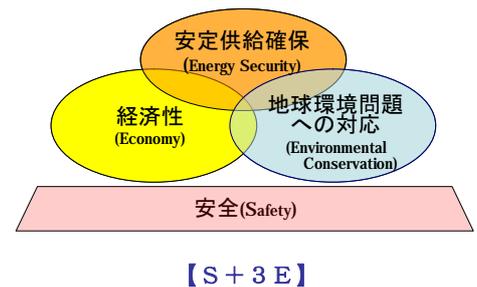
なお、今後行われるエネルギー政策については、その方向性を見極めつつ、適切に対応してまいります。

【エネルギーミックスに関して】

- エネルギーミックスについては、現在、国の「エネルギー・環境会議」において「革新的エネルギー・環境戦略」の策定に向けた議論が行われております。

原子力のあり方を含むエネルギー政策は、我が国の将来に関わる極めて重要な問題であります。特に我が国のエネルギー自給率が4%ということなどを踏まえると、我が国においては、3つのE（長期的なエネルギーセキュリティの確保（Energy Security）、経済性（Economy）、地球環境問題への対応

（Environmental Conservation））の観点から、化石燃料に過度に依存しない、多様な電源構成が重要であると考えております。また、東京電力福島第一原子力発電所事故も踏まえ、3つのEに加え、今後はこれまで以上に安全確保（Safety）を重視した、「S+3E」の観点を考慮する必要があると考えております。



- 当社としては、原子力については、引き続き、重要な電源と考えており、今回の事故から得られた反省と新たな知見を十分に踏まえ、徹底的な安全対策を行うことで、国際的にも世界最高水準の安全を確保し、立地地域を始め国民の皆さまのご不安の解消、信頼回復に全力を尽くしてまいりたいと考えております。再生可能エネルギーについても、自社開発に積極的に取り組むとともに、導入拡大に伴う課題解決のための研究開発を進めております。火力発電についても、既設火力発電所の高効率化を目指した設備更新や新增設に引き続き取り組んでまいります。また、こうした供給側の取組みだけでなく、需要側の取組みとして省エネルギーの促進にも取り組んでいきたいと考えております。

【電力システム改革に関して】

- 電力システム改革については、東日本大震災により明らかになった我が国の電力供給システムの問題点を踏まえ、新たな需要抑制策、お客さまの選択、広域的運用、送配電部門の中立性・透明性等の観点から検討が進められており、当社はこれらの改革議論に適切に対応してまいります。

- 新たな需要抑制策については、これまでの取組みに加え、今後は、需給状況、お客さまの受容性や実運用面を考慮しながら、柔軟な料金メニューの拡充検討や、電気のご使用状況を「見える化」できるサービスの充実・普及に取り組んでまいります。また、そのための環境整備として、より細やかな計量が可能となるスマートメーターについて、政府が平成23年7月に決定した「今後5年以内に総需要の8割をスマートメーター化」の目標実現に向けた取組みを着実に推進してまいります。
- お客さま選択枝の拡大については、お客さま満足の向上に資することから、当社としても前向きに検討を進めてまいりたいと考えております。その際、ユニバーサルサービスや最終保障、安定供給、環境保全などの公益性が失われ、お客さまの利益が損なわれることのないよう慎重に対応してまいります。
- 広域的運用については、卸電力市場を積極的に活用することに加え、需給逼迫時などにおける電力供給エリア内外からの広域的な供給力を活用しやすくするためのルールや仕組みを検討してまいります。
- 送配電部門の公平性・透明性については、現行制度下でも情報遮断や区分経理等の規制やルールにより公平性・透明性は保たれておりますが、系統利用者からのニーズを踏まえ、発送販一体的な運営の下での公平性・透明性をより高めるための工夫を検討してまいります。

エネルギーミックスや電力システム改革の議論は今後とも続きますが、当社はそれらの方向性を見極めつつ、安定供給やお客さまのメリットを損なうことのないよう適切に対応してまいります。

Ⅲ. アクションプラン

～計画の推進にあたって～

平成24年度は、グループの総力を挙げて、「原子力発電の自主的・継続的な安全への取組みと電力需給の安定化に向けた取組み」を推進いたします。その上で、「安全最優先の組織風土の醸成」「足元を固め、将来へつなげる事業基盤の充実・強化」「グループ総合力によるお客さまと社会のお役に立つ価値の創造」の3つを柱としたアクションプランを展開してまいります。

【CSRと経営効率化の一層の推進】

- 取組みにあたっては、CSRをグループ全体の確固たる価値観として根幹に据え、CSR行動原則に基づき、従業員一人ひとりがそれぞれの持ち場で自らの業務を確実に遂行してまいります。
- また、停止中の原子力プラントが再稼働できない状況が続き、火力燃料費が大幅に増加するなど、非常に厳しい収支状況にあることを踏まえ、現時点で最大限の経営効率化を織り込んだ計画としており、創意工夫と一層の効率化に努めてまいります。
さらに、今後の厳しい収支状況を踏まえ、「効率化推進部会」を新たに設置し、グループを挙げて、収支改善につながる徹底した経営効率化の取組みをさらに強化してまいります。

§ 原子力発電の自主的・継続的な安全への取組みと 電力需給の安定化に向けた取組み

昨年度は、全国的に停止中の原子力プラントを再稼働できない状況が続きました。このため、当社グループは、火力発電所および水力発電所を最大限活用するとともに、他の電力会社からの応援融通、卸電力市場からの購入、自家用発電設備を保有のお客さまに発電量増加のご協力をいただくなど、供給力の確保に全力で取り組んでまいりましたが、電力需給の安定を図るため、夏季・冬季の二度にわたり、やむを得ず、お客さまに節電へのご協力をお願い申しあげました。

平成24年度においては、原子力プラントの再稼働に引き続き取り組むとともに、原子力発電の信頼を回復するため、規制の枠組みにとらわれず、安全性向上対策を自主的かつ継続的に進めてまいるとともに、電力需給の安定に向けて、グループの総力を挙げて、需給両面からの取組みを実施してまいります。

(1) 原子力プラントの再稼働に向けた取組みと原子力発電の自主的・継続的な安全への取組み

【原子力プラントの再稼働に向けた取組み】

東日本大震災以降、東京電力福島第一原子力発電所事故のような深刻な事故を二度と起こしてはならないという固い決意のもと、原子力発電所の安全確保のため、所内電源の確保

(電源車の配備) や冷却機能の確保 (消防ポンプの配備)、浸水防止 (シール施工) などの緊急安全対策を速やかに、かつ徹底的に実施し、発電所の常駐要員の強化や訓練等を行い、改善してまいりました。

その後も、自主的かつ継続的な取組みとして、空冷式非常用発電装置や大容量ポンプの配備等、安全対策の実効性、多重性、多様性の向上に取り組んでまいりました。

これらの対策により、東京電力福島第一原子力発電所の事故時と同等の地震、津波に対しても、原子力発電所の頑健性が十分であることを確認しており、炉心溶融には至らないものと考えております。

再稼動に向けた一連のプロセスとしては、これらの対策の有効性に関する総合評価 (ストレステスト) の報告書を国に提出し、原子力安全・保安院による評価、原子力安全委員会による審議が終了しており、地元のご理解を経た上で、再稼動が判断されることとなります。

現在、大飯 3、4 号機について先行して取組んでおり、地元の皆様からのご理解を賜る段階にあり、当社としましてもこれらの取組み状況について、丁寧な説明を行ってまいります。

なお、今後も他のプラントについても、順次、これらの手続きに則って、再稼動に向けて取り組んでまいります。

【原子力発電の自主的・継続的な安全への取組み (さらなる安全性・信頼性の向上に向けた取組み)】

これまでの緊急安全対策等の取組みにより、現時点でも、原子力発電所の安全性は確保しておりますが、原子力発電の信頼を回復するためには、さらなる安全性向上対策を自主的かつ継続的に進めていくことが不可欠であると考えており、世界最高水準の安全性を目指して、東京電力福島第一原子力発電所の事故の知見対応を含めた安全性向上対策を着実に実行してまいります。

なお、安全性向上対策を継続的に推進するため、全電力レベルで設置する新組織と連携することにより、諸外国の動向も踏まえた最新の知見を各発電所へ展開していきます。

原子力の信頼回復に向けた継続的なご理解獲得活動を推進するとともに、これらの安全性向上対策の取組みにつきましても、広くお知らせしてまいります。

【「東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の技術的知見について」で示された 30 の安全対策を含む国に提出済みの実施計画】

項目	具体的な対策
外部電源対策	開閉所電気設備耐震性強化 等
所内電気設備対策	水密扉に取替、防潮堤のかさ上げ等の浸水対策
冷却・注水設備対策	水密扉に取替、防潮堤のかさ上げ等の浸水対策、シビアアクシデントを想定した教育、訓練の充実 等
格納容器破損・水素爆発防止	フィルタ付ベントの設置、格納容器内に触媒式水素再結合装置の設置
管理・計装設備対策	免震事務棟建設検討(工期前倒し)、漂流物除去や消防車による原子炉への注水作業等迅速な対応要員の強化、資機材のさらなる充実と予備品の確保

[「大飯発電所3、4号機における更なる安全性・信頼性向上のための対策の実施計画」における決意表明]

原子力発電の自主的・継続的な安全への取組みに向けて

当社は、福島第一原子力発電所事故のような極めて深刻な事故を二度と起こしてはならないとの固い決意のもと、安全確保のための多重性、多様性を拡充し、電源と冷却機能の確保、浸水防止などの緊急安全対策を、速やかにかつ徹底的に実施しております。

これらの対策が有効であることにつきましては、大飯発電所3・4号機の安全性に関する総合評価(ストレステスト)によって、想定を超える事象に対しても頑健性が十分であることを定量的に評価して国にご報告し、原子力安全・保安院および原子力安全委員会からの評価を賜りました。

国が新たに策定されました「原子力発電所の再起動にあたっての安全性に関する判断基準」に関しまして、当社は、更なる安全性・信頼性の向上のために今後実施してまいる対策の実施計画をとりまとめ、本日ご報告させて頂きました。当社は、原子力発電の信頼を回復するためには、規制の枠組みにとらわれず、安全性向上対策を自主的かつ継続的に進めていくことが不可欠であると考えており、この実施計画を着実に実行してまいります。

また今後は、新規制庁が打ち出される規制に対しまして、迅速かつ確実に対応することはもとより、安全性向上のために必要な措置を自主的に策定し、これを実施してまいります。

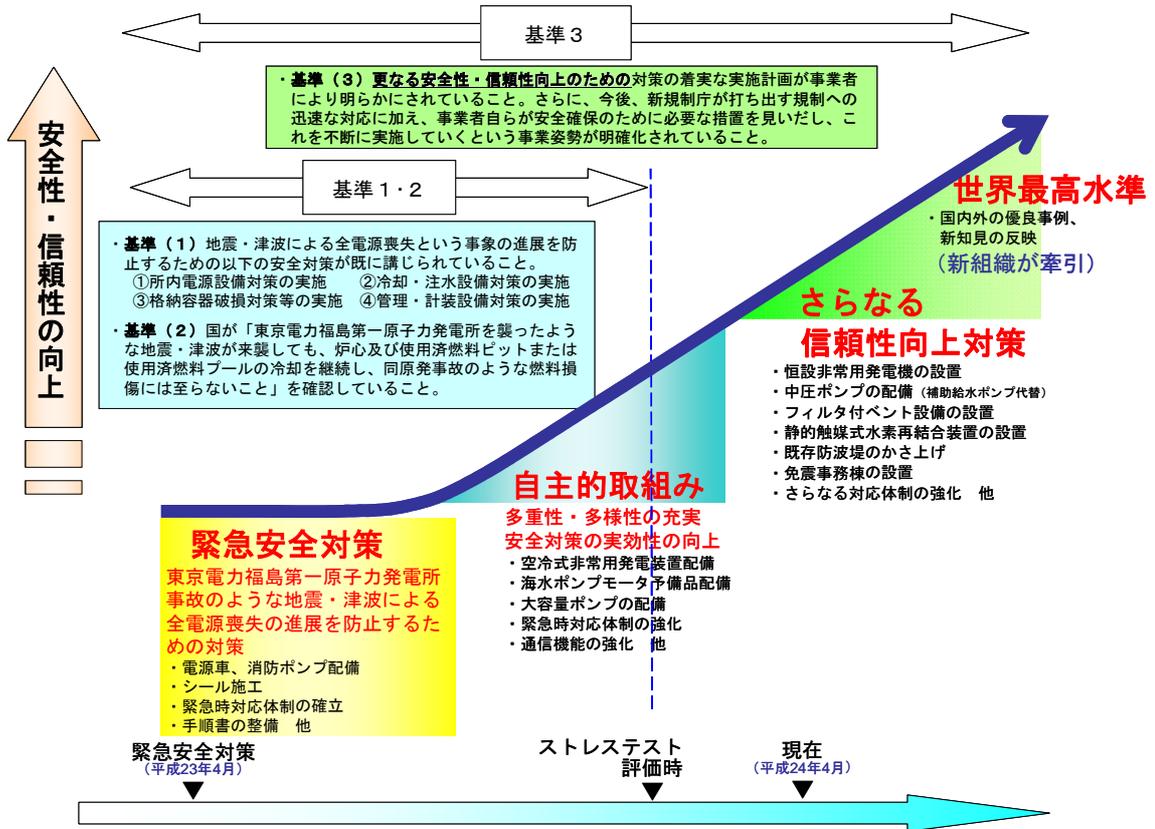
今後、地域が策定される原子力防災計画に対し、積極的に協力していくとともに、当社ならびに関係する組織における非常時の緊急時体制を継続的に改善してまいります。

当社といたしましては、原子力安全の継続的な向上を最重要の経営方針と位置づけ、あらゆる経営資源を投入し、世界最高水準の安全性を達成すべく、私が自ら先頭に立って、努力してまいります。

平成24年 4月 9日
関西電力株式会社
取締役社長

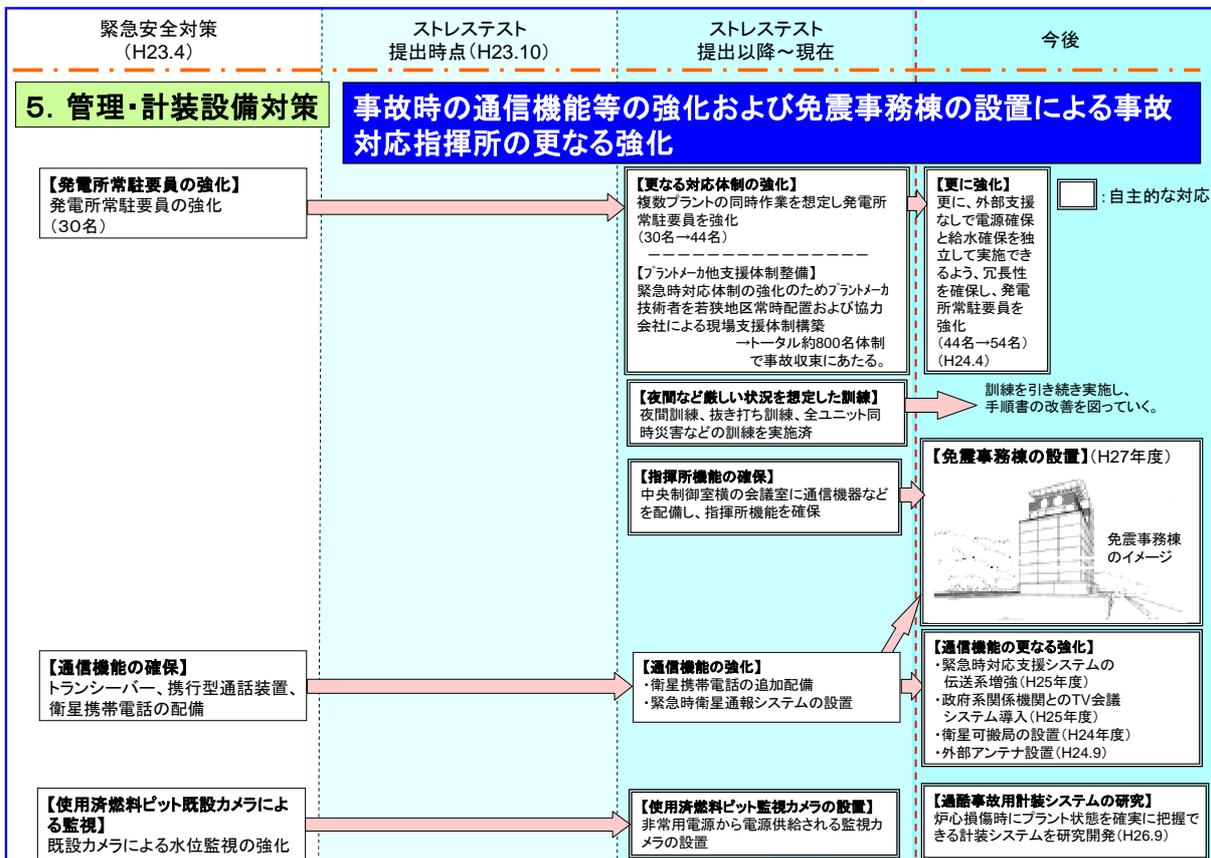
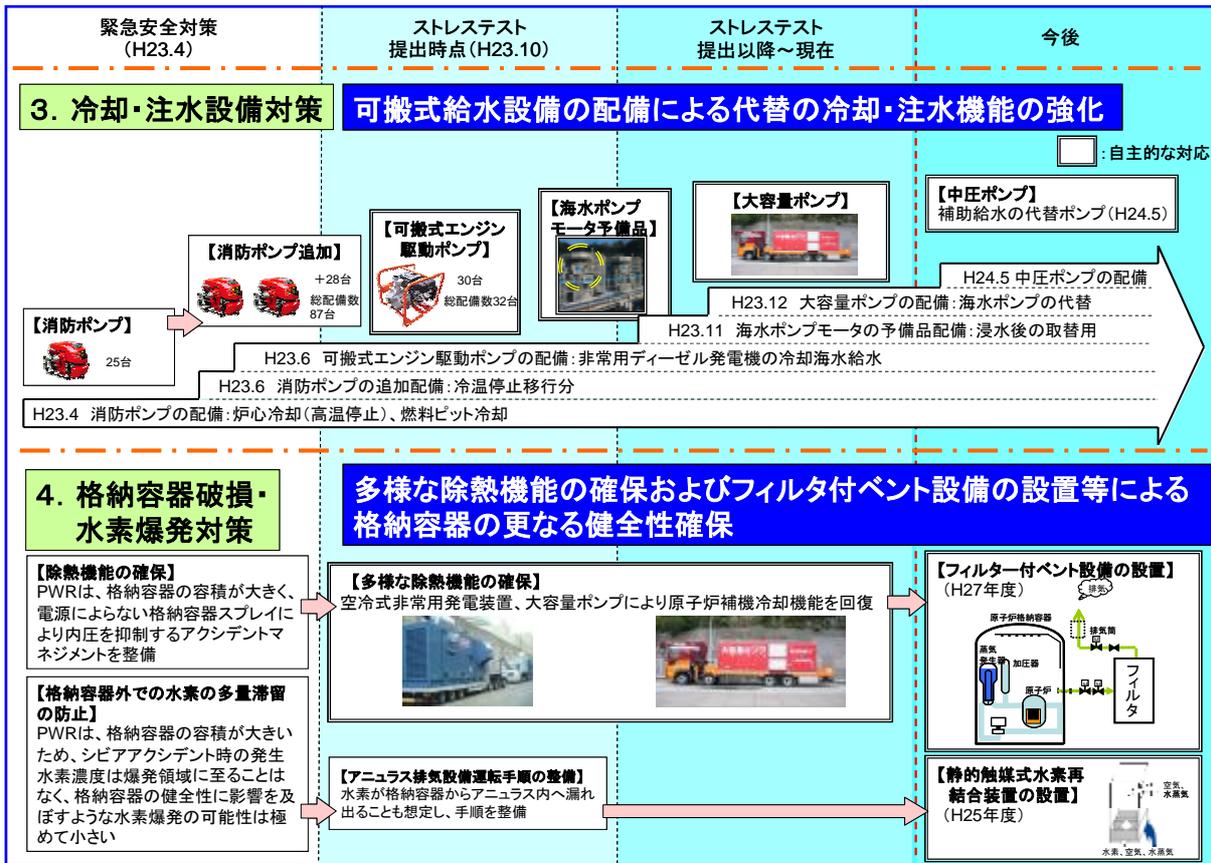
八木 誠

[世界最高水準の安全性を目指して (国の再稼働基準と安全対策の関係)]



[東京電力福島第一原子力発電所事故の技術的知見に関する30の安全対策の主な対応状況]

緊急安全対策 (H23.4)	ストレストテスト提出時点 (H23.10)	ストレストテスト提出以降～現在	今後
<p>1. 外部電源対策</p> <p>【外部電源系の信頼性評価】 1つのルート(送電線及び変電所)を失っても外部電源を喪失しないことを確認</p>	<p>外部電源設備の耐震性・信頼性の向上</p> <p>【鉄塔基礎の安定性評価】 鉄塔敷地周辺の盛土崩壊や地すべり、急傾斜地の土砂崩壊の影響を評価</p> <p>【閉鎖所設備耐震性評価】 JEAG5003による評価にて安全裕度を確認</p>	<p>接続コネクタの改善</p> <p>H23.9 空冷式非常用発電装置の配備 (1825kVA×8台): 冷温停止機器をカバー</p>	<p>□ : 自主的な対応</p> <p>【大飯3, 4号機77kV線路接続】 大飯3,4号機の安全系所内高圧母線に大飯支線(77kV)を接続 (H25.12)</p> <p>評価結果に基づき必要な対策を実施 (H24年度)</p> <p>基準地震動Ssによる評価を行い、必要に応じ耐震性向上対策を実施 (評価: H25年度)</p>
<p>2. 所内電気設備対策</p> <p>【電源車の配備】</p> <p>H23.4 電源車 (500kVA×1台, 610kVA×3台): 中央制御室でのプラント状態の監視</p> <p>【電源車の追加配備】</p> <p>H23.4 電源車の追加配備 (800kVA×3台): 電動補助給水ポンプ容量をカバー</p> <p>【空冷式非常用発電装置の配備】</p> <p>H23.9 空冷式非常用発電装置の配備 (1825kVA×8台): 冷温停止機器をカバー</p> <p>【建屋の浸水対策】 東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた考慮すべき浸水高さ(11.4m)に対し浸水対策を実施</p> <p>防潮扉の設置</p> <p>雨水排水管に逆止弁設置</p> <p>H23.4 重要機器へのT.P.11.4mまでのシール施工</p> <p>H23.4 冷温停止機器へのT.P.11.4mまでのシール施工</p>	<p>【恒設非常用発電機の設置】</p> <p>(H27年度)</p> <p>H27年度 恒設非常用発電機の設置 (専用建屋内に設置)</p> <p>【非常用直流電源の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常用系蓄電池との接続 (H24年度) ・蓄電池の追加設置 (H27年度) <p>H25年度 防波堤のかさ上げ 他</p> <p>H24.6 予備変圧器防油堤かさ上げ</p> <p>H24.9 水密扉への取替</p>		



(2) 供給力確保等の取組み

供給力の確保については、自社の発電設備を最大限に活用するとともに、他の電力会社からの応援融通、卸電力市場からの購入、自家発電設備を保有のお客さまからの受電についても全力で取り組んでいきます。

また、供給支障を発生させないため、基本動作の徹底、操作ミス防止の徹底に取り組むとともに、入念な巡視・点検による異常兆候の早期発見や、トラブル発生時の早期復旧に向けた協力会社・メーカー等との協力体制の確立など、引き続き万全を期してまいります。

○ 安全を最優先に、自社電源を最大限に活用し、全力で供給力確保に取り組めます。

- ❖ 火力発電所・水力発電所の定期点検・補修工程の調整
- ❖ 火力発電所の出力向上運転、揚水発電所の高水位運用
- ❖ 長期計画停止中の海南発電所2号機の再稼働に向けた復旧工事や姫路第一発電所における小型ガスタービンの設置に向けた工事の着実な実施

海南発電所2号機の再稼働

平成13年度から長期計画停止しており、今夏の再稼働に向けて復旧工事を着実に実施しております。



【海南発電所2号機の概要】

所在地	海南省船尾字中浜260番地の96
運転開始	昭和45年9月
定格出力	45万kW
燃料	重油、原油

○ 火力発電所の運転状況に応じて、安定的かつ柔軟に、経済性にも留意しつつ、必要な燃料を確保します。

- ❖ 内航輸送力の確保など安定的な石油の調達に必要な体制の維持
- ❖ 海外基地も活用した安定的で柔軟な石炭の調達
- ❖ 柔軟性を高めたLNG購入契約の締結や他買主との協業等による需給変動への対応

○ 他の電力会社からの応援融通による受電や、卸電力市場からの購入、自家発電設備を保有のお客さまからの受電の増量・新規調達に向けた調整を機動的に実施します。

○ 供給信頼度を一層高める観点から、電源線等流通設備の作業工程を調整するにあたり、あらゆるリスクを想定した柔軟な工程を組むなど、安全・安定供給に万全を期します。

(3) お客さまや社会の皆さまからご協力をいただく取組み

供給力の確保に全力で取り組む一方、電力需給の状況が逼迫する場合には、大規模な停電を回避するため、お客さまや社会の皆さまに需給状況に応じた節電へのご協力をお願いしてまいります。また、ピーク電力の抑制・負荷平準化につながる取組みを強化することで、電力需給の安定化に向けた取組みについても推進してまいります。

- グループの総力を挙げて、供給力の確保に全力を尽くしてまいります。電力需給の状況が逼迫する場合には、可能な限り早期に需給状況を見極めた上で、国や自治体の皆さまと十分に連携し、お客さまや社会の皆さまに丁寧なご説明を行い、節電へのご協力をお願いしてまいります。
- 需給状況に応じて、ピーク電力の抑制を可能とする機器・システム、サービスをご提案し、お客さまや社会の皆さまのエネルギー管理をサポートすることで、電力需給の安定化につながる取組みを推進してまいります。
- ❖ インターネットを活用した電気のご使用量が見える化し、お客さまのエネルギー管理をサポートするサービス「はぴeみる電」の内容を充実し、多くのお客さまにご加入いただけるよう取組みを推進します。
- ❖ ピーク電力の抑制や負荷平準化に資する料金メニューについて、広くお客さまにご紹介・お勧めするとともに、柔軟な料金メニューの拡充についても検討してまいります。

【『はぴeみる電』ご利用にあたってのポイント】

ポイント1: 前月・前年同月比較
今月の電気ご使用量と電気料金、前月、前年同月の電気料金との比較を表示

ポイント2: 過去の電気使用実績の確認
過去24ヶ月分の電気料金をグラフで簡単に比較可能、画面や「電気ご使用量のお知らせ」の印刷やダウンロードも可能

ポイント3: 節電取組効果の確認
毎月の節電目標設定、結果の確認・記録が可能

ポイント4: 類似のご家庭と比較
光熱費・CO2排出量をランキング形式で比較

ポイント5: 電気料金が確定すればメールでお知らせ

グループワイドでのゆるぎない安全文化構築に向けたたゆまぬ努力

1 安全最優先の組織風土の醸成

安全は、当社グループ全ての事業活動の根幹、社会から信頼を賜る源であり、全ての業務の品質向上、将来の成長につながることから、安全最優先の事業活動を継続し、その実績を積み重ねていきます。

また、東日本大震災以降の原子力安全への社会的要請の高まりに対して、新たに設置した原子力・安全品質推進部門を中心に、全部門を挙げて、これまでの原子力保全改革活動に加え、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全対策を推進していきます。

そのため、従業員一人ひとりが安全を最優先とする意識・行動を徹底するとともに、相互啓発活動を推進し、協力会社等も含めたグループワイドでのゆるぎない安全文化を構築していきます。

また、地震や津波、台風等による大規模災害に備え、防災対策を充実・強化していきます。

(1) 安全確保を最優先とする意識・行動の徹底

- 経営層は、さまざまな機会を通じて、安全の重要性についてメッセージを発信するとともに、第一線職場との対話活動を継続し、安全確保に向け、必要な対応を講じていきます。



[社長による対話活動の実施]

- 従業員一人ひとりが当事者意識を持って、安全確保に向け、主体的かつ積極的に取り組んでいきます。また、風通しのよい職場づくりに努め、自律的な安全活動を実施することで、継続的に安全に対する意識の共有、相互啓発に努めていきます。



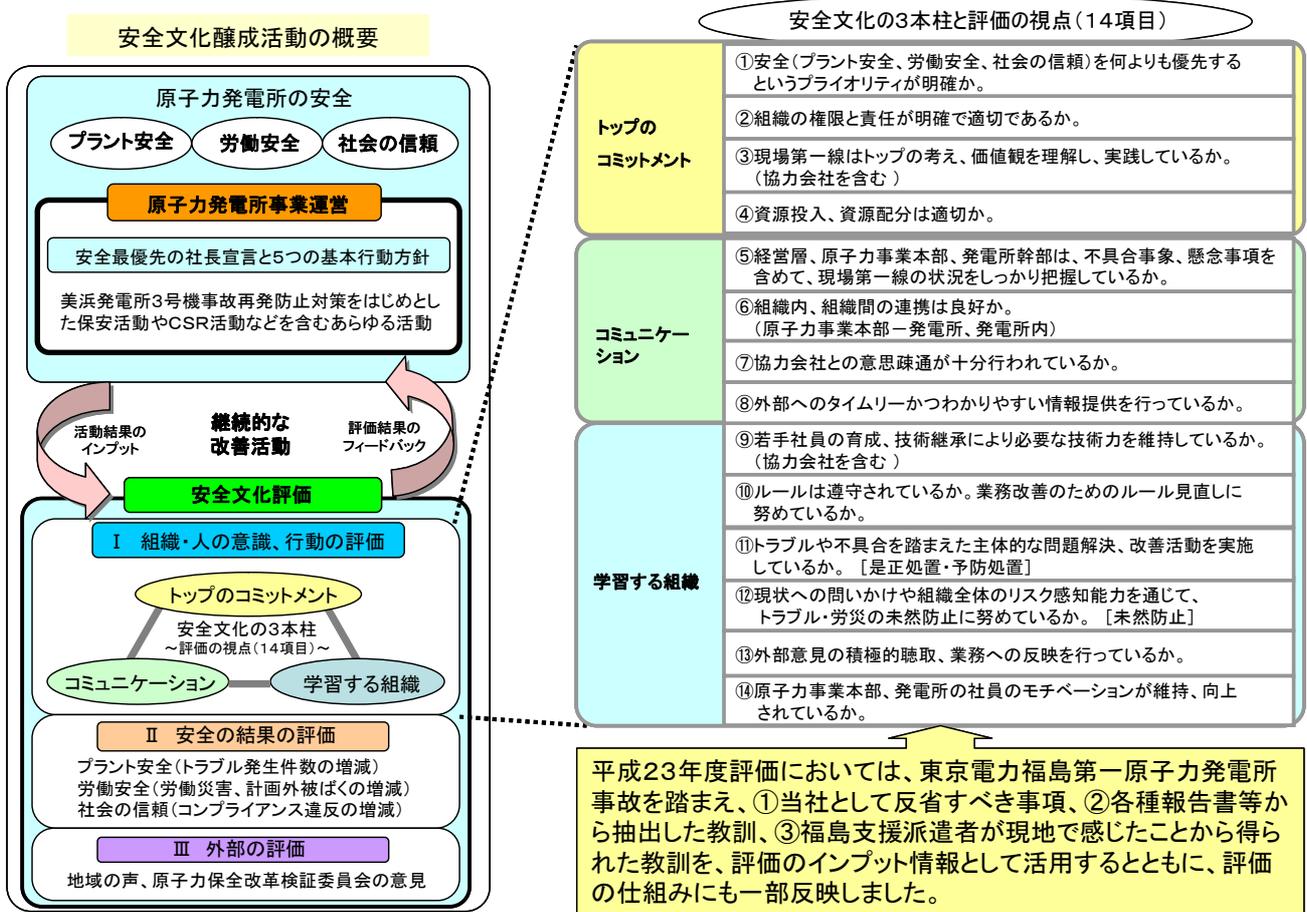
[危険感受性向上に向けた安全体感研修の実施]

- 美浜発電所3号機事故を踏まえ、平成17年4月に設置した原子力保全改革委員会では、広い視野からの議論や全社的支援の実現という強みを発揮し、原子力発電所の安全・安定運転と信頼回復に向けて、再発防止対策と安全文化の醸成を支援してきました。

東京電力福島第一原子力発電所事故以降、従来の取組みに加え、さらなる安全性向上対策や安全文化の醸成が、確実に進められていくよう、その強みを最大限に発揮し、引き続き、原子力部門の取組みを強力に支援することで、原子力安全の推進に取り組んでいきます。

- 原子力部門では、美浜発電所3号機事故や東京電力福島第一原子力発電所事故を念頭に置き、安全文化を維持・改善するため、安全文化評価を継続し、その結果をさらなる安全活動の充実につなげるとともに、その他部門にも、そこで得られた知見を水平展開していきます。

[原子力部門における安全文化評価]



(2) 協力会社等も含めたグループワイドでの安全確保に向けた取組み

- 協力会社等をはじめ当社グループの事業を支えるパートナーと日常的な双方向コミュニケーションを積み重ね、相互啓発活動を推進するとともに、コミュニケーションで得られたリスクの改善に向け協力し合うことで、グループワイドでの安全確保に努めていきます。
- 各部門は、安全活動の見える化に努め、様々な安全活動のPDCAを確実に回すとともに、良好事例を水平展開するなど、グループワイドでの安全文化の醸成に努めていきます。

(3) 安全・防災体制の充実・強化

- 中央防災会議で公表される予定の東海・東南海・南海地震の被害想定を踏まえ、大規模災害に対するリスクの再評価と対策を充実・強化していきます。

2 信頼回復や成長実現の礎となる人・設備づくりへのたゆまぬ努力
足元を固め、将来へつなげる事業基盤の充実・強化

信頼回復や成長実現の礎となる「人」や「設備」などの事業基盤については、グループの総力を結集し、たゆまぬ努力により、その強みに磨きをかけ、さらなる充実・強化を図っていきます。

また、信頼回復に向けて、CSR活動およびリスク管理の一層の充実を図るとともに、当社の取組みや電気事業に関する情報をお客さまや社会に正しくお伝えできるよう取り組んでまいります。

さらに、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しながら、盤石な事業基盤を構築していくため、さらなるお客さまサービスの向上に努めるとともに、一層の業務運営効率化、生産性向上に向けた取組みを確実に実施していきます。

(1) 当社グループの成長につながる人づくり

【成長を支える人材の確保・育成および人材マネジメントの推進】

- 経営環境の変化や労働市場の動向に対応しつつ、当社グループの将来の成長を支える多様で活力ある人材を安定的・継続的に確保していきます。

【平成25年度定期採用計画】

関西電力	570名
グループ会社 15社 (※)	290名程度

(※) 15社…関西電力採用計画プレスリリースに、参考として定期採用計画数を掲載しているグループ会社

- 従業員一人ひとりがやる気・やりがいを高め、成長を実感しながら自らの力を遺憾なく発揮し活躍できる、人材育成や環境づくりを強化していきます。
- ☑ 若手をはじめ幅広い層のスキル習得に対する支援や専門研修の充実等、将来の確実な業務遂行や技術・技能の継承・向上につながる取組みを推進します。
- ☑ ダイバーシティに対する理解の浸透や意識啓発にかかる取組みを継続的に実施します。
- ☑ 女性従業員のさらなる活躍に向け、キャリア形成支援、職場風土醸成のための啓発活動等の取組みを推進します。

全社技能発表会

直営技術の維持、向上を図るため、第一線職場の技術者が日常業務を通じて習熟した技能を発表する場として、毎年開催しています。



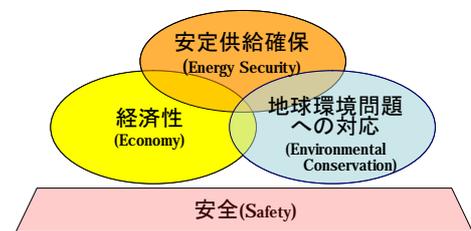
【従業員が安心して働ける仕組みの構築】

- 職場における安全と健康を支え、従業員が安心して働ける環境づくりを推進していきます。
- 安全面での種々の取組みに加え、従業員一人ひとりの心身の健康確保に向けた、総合的なメンタルヘルス対策を強化するとともに、生活習慣病対策を充実させていきます。
- 労働時間の適切な管理などの業務運営の効率化等により、労働生産性の向上を図り、ワーク・ライフ・バランスを推進していきます。

(2) 設備基盤の充実・強化

【最適な電源構成の構築】

- 国のエネルギー政策を踏まえつつ、S + 3 E の観点等を総合的に勘案した上で、安全・安定運転の確保を大前提に、原子力を基軸とした、新たなエネルギーミックスのあり方を検討していきます。



【S + 3 E】

【原子力規制見直しへの対応】 **原子力**

- 東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、40年運転制限、バックフィット・シビアアクシデント法制化など、原子力規制の見直しがなされていく中で、地域や社会のご理解を賜りながら、今後も原子力発電所の安全・安定運転を継続していくための枠組みの検討や省令改正等へ迅速かつ確実に対応していきます。また、さらなる安全性向上のために必要な措置を自主的に策定し、これを実施していきます。
- 上記の法改正への対応を行いつつ、運転開始40年を超えた美浜発電所1、2号機の運転方針の検討を進めていきます。

【電源の開発等】

- 火力発電所の高効率化に向けた設備更新工事、水力発電所の新設工事や台風12号（平成23年9月3日上陸）により被災した設備の復旧工事を着実に進めていきます。
- **火力** 姫路第二発電所設備更新工事を、平成25年度1号機運転開始を目指して、着実に進めていきます。
- **水力** 新黒薙第二発電所新設工事を、平成24年12月運転開始を目指して、着実に進めていきます。
- **水力** 出し平発電所（仮称）新設工事を、平成26年度運転開始を目指して、実施します。
- **水力** 台風12号により被災した電気・土木設備などの復旧工事を着実に進めていきます。

[姫路第二発電所設備更新工事の概要]

	現 状	設備更新後
所在地	兵庫県姫路市飾磨区	
発電方式	汽力発電方式	コンバインドサイクル発電方式
発電所出力	255万kW (25~60万kW×6基)	291.9万kW (48.65万kW×6基)
使用燃料	天然ガス	
発電端熱効率 (低位発熱量基準)	約42%	約60%
CO ₂ 排出原単位	0.470kg-CO ₂ /kWh	0.327kg-CO ₂ /kWh
運転開始	昭和38年10月(1号機) ~48年11月(6号機)	平成25年10月(1号機予定) ~27年10月(6号機予定)
全体イメージ		

[出し平発電所(仮称)新設工事の概要]



所在地	富山県黒部市宇奈月町
水系・河川名	黒部川水系 黒部川
発電所形式	ダム式(維持流量発電)
最大出力	510kW(1基)
発電電力量	約170万kWh/年
最大使用水量	1.76m ³ /s
有効落差	37.16m
CO ₂ 削減量	約480t/年

【原子燃料サイクルの確立に向けた取組み】原子力

- 原子力発電の信頼回復に真摯に取り組むとともに、国のエネルギー政策、原子燃料サイクル政策の動向を踏まえつつ、地域の皆さまのご理解を賜りながら、高浜発電所3、4号機におけるプルサーマル計画に取り組んでまいります。また、中間貯蔵施設設置他の使用済燃料対策に向けた検討を行ってまいります。

【最適な電力流通設備の設備形成・運用・保全】

- 電力流通設備の安全で効率的かつ確実な設備形成・運用・保全に努め、供給信頼度の維持・向上を図りながら、安全で高品質な電気をお客さまにお届けします。
- 将来の電源や需要の変化等を踏まえ、効率的な設備形成方策を検討します。
- 安全と品質の確保を前提とし、創意工夫を結集したコスト低減を図り、基幹系統増強工事や高経年化対策を確実に推進していきます。
- 中央防災会議等で公表される予定の東海・東南海・南海地震の想定ハザードを踏まえた電力設備の被害想定や対策などを検討します。

(3) 高品質かつ効率的な事業活動を支える取組み

【CSR活動等事業活動のベースとなる取組み】

- 従業員一人ひとりが、信頼回復に向けて、日々の業務を確実に遂行していけるよう、CSR活動の一層の充実を図っていきます。
- 情報セキュリティや法的リスク等に対するリスク管理の一層の徹底を図ります。また、新たに顕在化したリスクについても着実に対応していきます。さらに、東日本大震災の教訓を踏まえ、現状のリスク想定に固執せず、想定外の事象が起こりうることを念頭において、リスク管理に取り組んでいきます。
- 職場ごとの自律的な活動や啓発活動を積極的に展開することにより、全社に亘るコンプライアンス意識の維持・向上を図ります。
- ゼロエミッション達成を目指して、産業廃棄物のリサイクルを推進します。また、保有PCBの確実な全量処理を目指して、処理計画を円滑に推進し、循環型社会に適合した事業活動を展開します。
- 安全性確保や安定供給、事業基盤の強化につながる研究開発を推進します。



【CSR研修の様子】

【お客さまや社会の声に耳を傾け、お客さま視点の姿勢を徹底したコミュニケーションの推進】

- 昨年度は、節電のお願い等において、当社グループの情報開示・発言、説明のあり方について、お客さまや社会の皆さまから、様々なご要望をいただきました。これを反省するとともに、お客さまや社会の皆さまのご期待やご要望を真摯に受け止め、常にお客さま視点に立ったコミュニケーションに努めてまいります。
- ❶ お客さまや社会の皆さまとの接点機会を活用し、従業員一人ひとりが「顔が見える・思いが伝わるコミュニケーション」活動を実施します。
- ❶ WEB、ソーシャルメディアを活用した情報発信に努めます。

【お客さまサービスの向上に向けた取組み】

- お客さまからの各種申し出や検針・料金収納などについて、的確かつ迅速な対応を行い、盤石な業務運営を徹底します。加えて、新計量システム等を活用したお客さまサービス業務の高度化に向けた取組みについても推進し、さらなるお客さま満足の上昇に努めます。

【一層の業務運営効率化、生産性向上に向けた取組み】

- 資材調達において、さまざまな調達リスクを念頭においた品質・工事力の確保および技術力の維持を図ります。また、サプライチェーン全体の最適化の観点から効率的な業務運営、仕様の見直しや調達プロセスの改善など原価低減の実現に向けた取組みを推進し、安定調達とコスト低減の両立を目指します。
競争入札の可能性の追求や競争効果を高める発注方法の工夫、取引先提案の活性化ならびに価格査定の上昇による一層のコスト低減に取り組みます。
- グループ全体のITコスト削減に向け、情報通信システムの共通化を推進します。
- 業務改革・業務運営効率化方策やグループ会社との役割分担の見直しを実施します。
- 生産性向上に向けて、部門間の接点業務やコーポレート・共通サービス業務における業務運営の見直しや、ワークスタイルの見直しを推進します。

3 **グループ総合力によるお客さまと社会のお役に立つ価値の創造**

ありたい姿の実現に向けて、東日本大震災以降の、お客さまや社会の皆さまのニーズや意識の変化に的確にお応えし、新たな価値を創造してまいります。

特に、お客さまや社会の皆さまの省エネ意識の一層の高まりを受け、お客さまのエネルギー管理をサポートする取り組みや、より効率的で快適にエネルギーをご利用いただくためのご提案を通じ、ピーク電力の抑制や負荷平準化に資する取り組みを推進してまいります。

また、低炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの普及・拡大への期待の高まりを受け、水力発電、太陽光発電、風力発電の開発・導入や、関電のスマートグリッドの構築に、引き続き、積極的に取り組んでまいります。

さらに、地域のエネルギーや防災等に関しては、新たに設置した地域エネルギー部門を窓口とし、全社・グループが連携し、お客さまや社会の皆さまからのご要望に的確に対応してまいります。

加えて、燃料の上流権益の取得や、グループ事業、国際事業についても、引き続き、当社グループの収益拡大に向けて、必要な投資を着実に行ってまいります。

(1) 『低炭素社会のメインプレイヤー』に向けて

低炭素社会の実現に向けては、「お客さまや社会の省エネ・省コスト・省CO₂の実現」と「電気の低炭素化の取り組み」の需給両面での取り組みに加え、それをつなぐ「関電のスマートグリッドの構築」を一体として推進していくことで、引き続き、CO₂低減に向けて取り組みます。

◆ CO₂低減に向けた取り組み

	平成20(2008)～24(2012)年度の平均
使用電力量あたりのCO ₂ 排出量 (CO ₂ 排出係数)	0.282kg-CO ₂ /kWh程度

【お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献】

東日本大震災以降の大きな環境変化にしっかりと対応するため、お客さまや社会の皆さまとのコミュニケーションを強化し、お客さまニーズに的確にお応えしてまいります。その上で、低炭素社会の実現に向け、お客さまや社会の皆さまのエネルギー管理をサポートするための取り組みを強化するとともに、お客さまや社会の皆さまに効率的で快適に、エネルギーをご利用いただくためのご提案を行うことで、電力需給の安定化や負荷平準化につながる取り組みを推進し、省エネ・省コスト・省CO₂の実現に貢献してまいります。

- ご家庭のお客さまに対しては、お客さまニーズに的確にお応えすべく、環境性、経済性に優れたエコキュート等高効率機器を中心に、環境面で親和性の高い太陽光発電などの商品・サービス等を幅広くご提案し、お客さまの快適な暮らしの実現に貢献してまいります。また、インターネットを活用した電気ご使用量が見える化し、ご家庭のエネルギー管理をサポートするためのサービス「はぴeみる電」の内容を充実し、多くのお客さまにご加入いただくなど、ピーク電力の抑制や負荷平準化に資する取組みを推進してまいります。

◆負荷平準化目標

	平成23年度 推定実績	平成24年度 目標
負荷平準化料金メニュー※1 加入件数	9. 2万件	9. 4万件

※1 電力需要の少ない時間帯への負荷移行を促進する料金メニュー（時間帯別電灯・季節別時間帯別電灯など）

- 法人のお客さまに対しては、当社に対する期待・要望をしっかりとお聴きしつつ、ヒートポンプ技術を活用した高効率機器を中心に、最適エネルギーシステムをご提案してまいります。また、(株)関電エネルギーソリューションなどのグループ企業と連携しつつ、エネルギー管理をサポートするシステムやサービス等についてもご提案してまいります。このような取組みによって、お客さまのビジネスの発展に貢献し、省エネ・省コスト・省CO₂の実現や、ピーク電力の抑制や負荷平準化に資する取組みを推進してまいります。

◆システム採用目標

	平成23年度 推定実績	平成24年度 目標
負荷平準化・省エネ・低炭素化 に資するシステム採用件数※2	2, 600件	2, 100件

※2 省エネ・省コスト・省CO₂に資する空調更新採用件数、給湯採用件数等

- 自治体による、地域のCO₂削減に向けた取組みをご支援させていただくなど、関西地域の「低炭素なまちづくり」に貢献してまいります。

○ 環境性能に優れた電気自動車の将来の普及拡大に向けた条件整備に貢献していきます。

- 関西電気自動車普及推進協議会等を通じ、関係企業との連携を図るとともに、充電インフラ整備の基盤づくりを技術的にサポートするなど、将来の普及拡大に資する取組みを推進します。
- 初期需要創出および当社車両のCO₂排出量削減を図る観点から、電気自動車（プラグインハイブリッド車を含む）を業務用車両として導入します。



◆業務用車両としての電気自動車導入目標

目標年度	台数
平成21～24年度	合計270台程度
平成32年度まで	合計1,500台程度

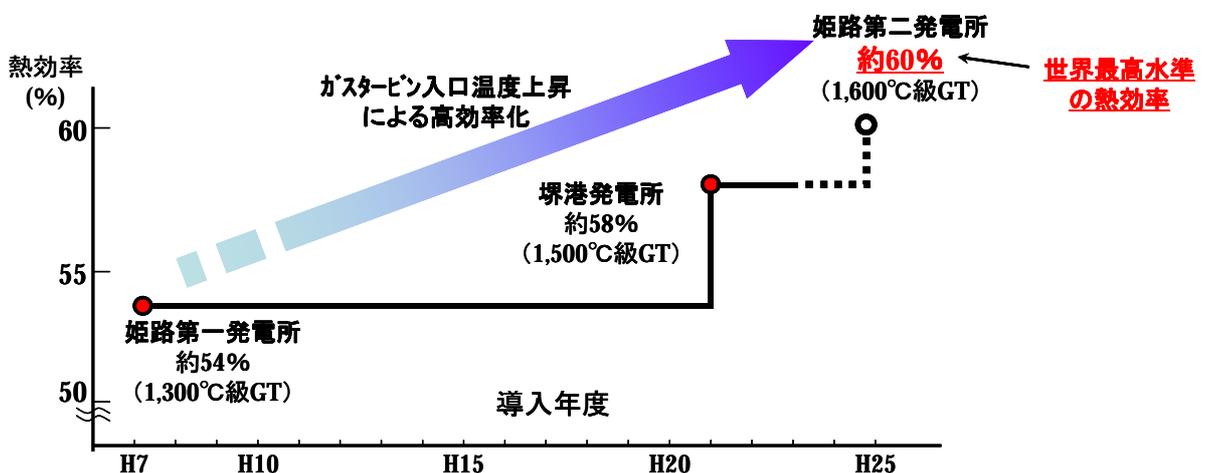
【電気の低炭素化の取組み】

低炭素社会の実現に向け、原子力発電の安全・安定運転の継続、火力発電の高効率化、水力発電・太陽光発電・風力発電等の再生可能エネルギーの開発導入などを進め、系統電力のさらなる低炭素化を目指します。

- 原子力の安全性・信頼性向上対策と信頼回復に向けた活動に引き続き取り組み、既設発電所の再稼働および安全・安定運転に努めます。その上で、高経年化対策を着実に実施し、後継機設置の可能性について引き続き検討を進めていきます。 原子力

- 姫路第二発電所における高効率LNGコンバインドサイクル発電方式への設備更新など火力発電所の熱効率の維持・向上を推進していきます。 火力

【当社LNGコンバインド最高熱効率の推移】



- 水力をはじめ、太陽光・風力等の電源の開発等に係る工事を着実に進め、引き続き、再生可能エネルギーの普及・拡大に努めていきます。
- **水力** 新黒糠第二発電所および出し平発電所（仮称）の新設をはじめ、国内中小水力開発のポテンシャル評価・具体化、新たな解析技術等の活用による既存設備を最大限活用した設備更新を推進します。
- **太陽光** 福井県若狭地域のおおい町と高浜町のそれぞれに、発電出力約500kWの太陽光発電所建設に向け、具体的な検討・準備を進めていきます。
- **風力** 関電エネルギー開発株式会社による淡路風力発電事業について、平成25年2月の営業運転開始を目指し、工事を着実に進めていきます。
- **風力** 中西日本6社（当社、北陸電力株式会社、中部電力株式会社、中国電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社）が相互に協力し、地域間連系線を活用した中西日本における風力発電導入拡大を図る取組みを推進していきます。

[主な水力発電所の設備更新の概要]

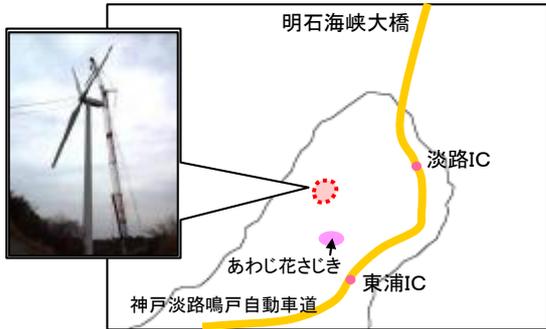
		現状	設備更新後（計画）
黒部川第二発電所	発電電力量	3.66億kWh/年	3.90億kWh/年 [+0.24億kWh/年]
	CO ₂ 削減量	—	6,360t/年
市荒川発電所	発電電力量	2.95億kWh/年	3.09億kWh/年 [+0.14億kWh/年]
	CO ₂ 削減量	—	3,710t/年
三尾発電所	発電電力量	1.05億kWh/年	1.09億kWh/年 [+0.04億kWh/年]
	CO ₂ 削減量	—	1,060t/年

[福井県若狭地域における太陽光発電所の概要]



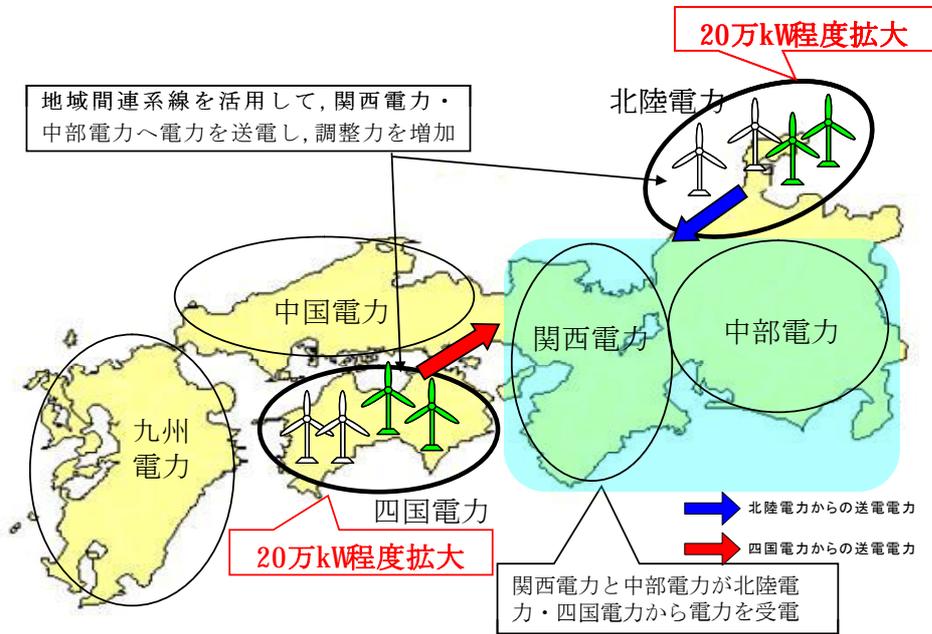
	若狭おおい太陽光発電所(仮称)	若狭高浜太陽光発電所(仮称)
所在地	福井県大飯郡おおい町大見	福井県大飯郡高浜町安土(調整中)
発電出力	約500kW	約500kW
推定発電電力量	約50万kWh/年	約50万kWh/年
着工予定	平成24年度	平成25年度
竣工予定	平成25年度	平成26年度

[淡路風力発電事業の概要]



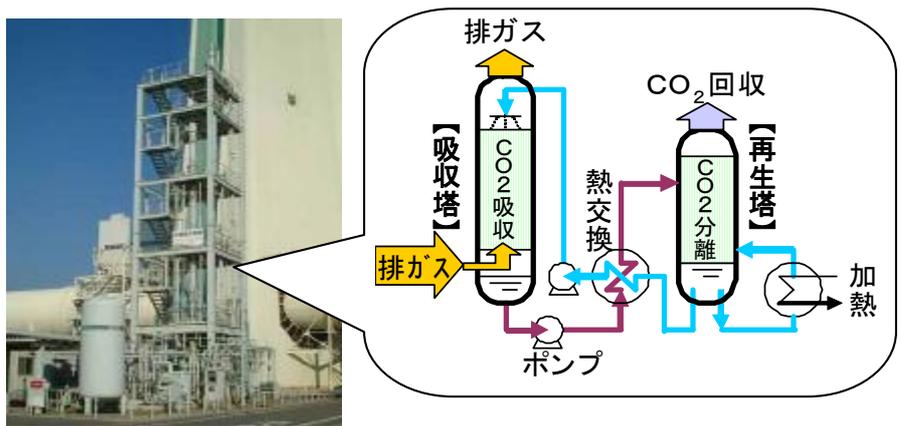
実施箇所	関電エネルギー開発(株)
所在地	兵庫県淡路市北部
発電出力	12,000 kW (2,000 kW × 6基)
発電電力量	約2,000万 kWh/年
CO ₂ 削減量	約7,000 t/年

[中西日本における風力発電導入拡大に向けた取組みの概要]



- 低炭素社会実現に向けた先進的な技術開発に積極的に取り組んでいきます。
- 火力発電所の排煙からCO₂を取り除くための分離・回収システムに関する研究を推進します。

[南港発電所排煙脱炭パイロットプラントおよびシステム概要]



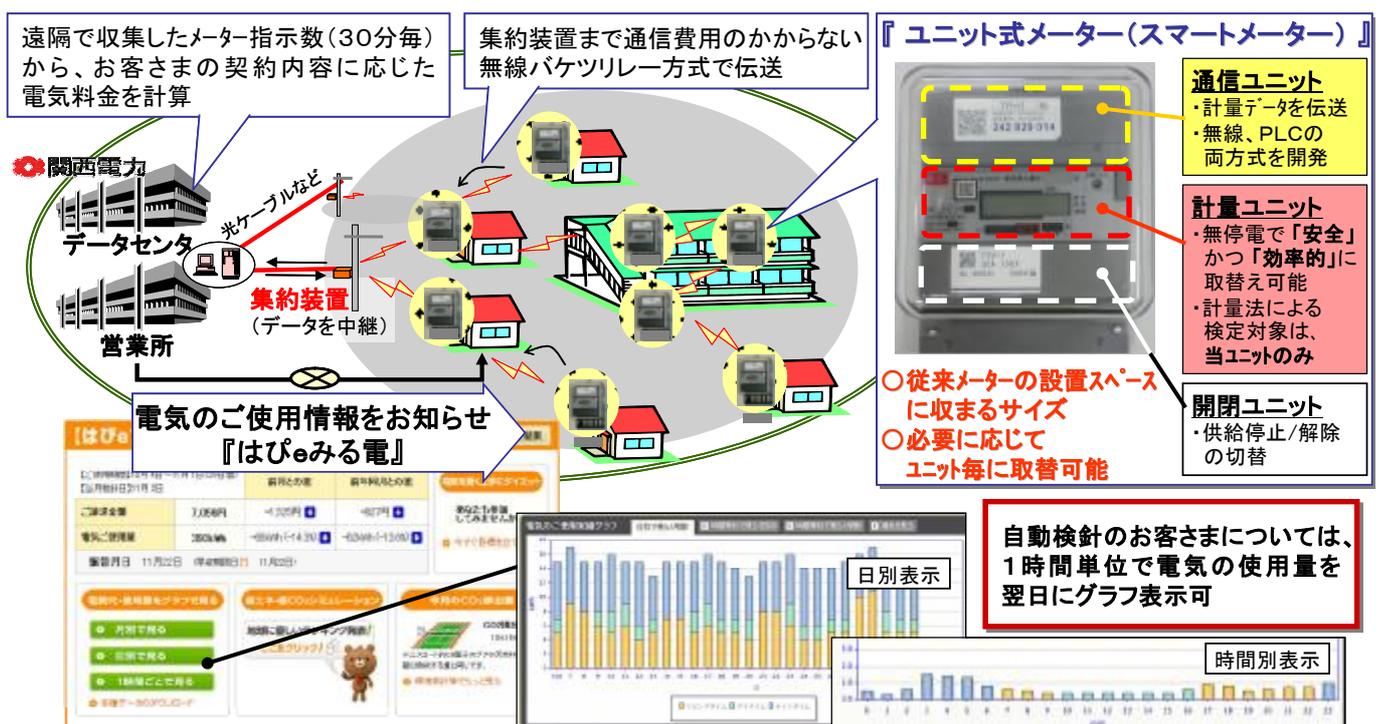
【関電のスマートグリッドの構築】

高効率、高品質、高信頼度の電力流通システムである「関電のスマートグリッド」の構築に向けた取組みを推進し、低炭素社会の実現とお客さまの利便性向上を目指していきます。

- 太陽光の大量導入に着実に対応するため、実証試験や対策技術の実用化を推進していきます。
 - ❖ 蓄電池を活用した需給制御システム研究を推進します。
 - ❖ メガソーラー等の実績データを活用し、太陽光普及拡大時の影響の評価や、日射量等の実測データを用いて、日射予測技術の確立に向けた取組みを推進します。
 - ❖ 電力潮流が複雑化する配電システムを監視、制御する次世代配電自動化システムの導入に向けた取組みを推進します。

- お客さまの「エネルギー見える化」につながる基盤の整備を推進します。
 - ❖ エネルギーの見える化、検針・異動処理などのお客さま接点業務の高度化、安全な作業環境の確保、設備形成の効率化等を実現する新計量システムの本格的な導入を行います。
 - ❖ 政府目標の「今後5年以内に総需要の8割をスマートメーター化」に向けた取組みを推進します。
 - ❖ 京都府けいはんな学研都市におけるデマンドレスポンスの大規模な実証など次世代エネルギー・社会システム実証事業の推進を支援します。

【新計量システムの概要】



けいはんなプロジェクト

【趣旨】

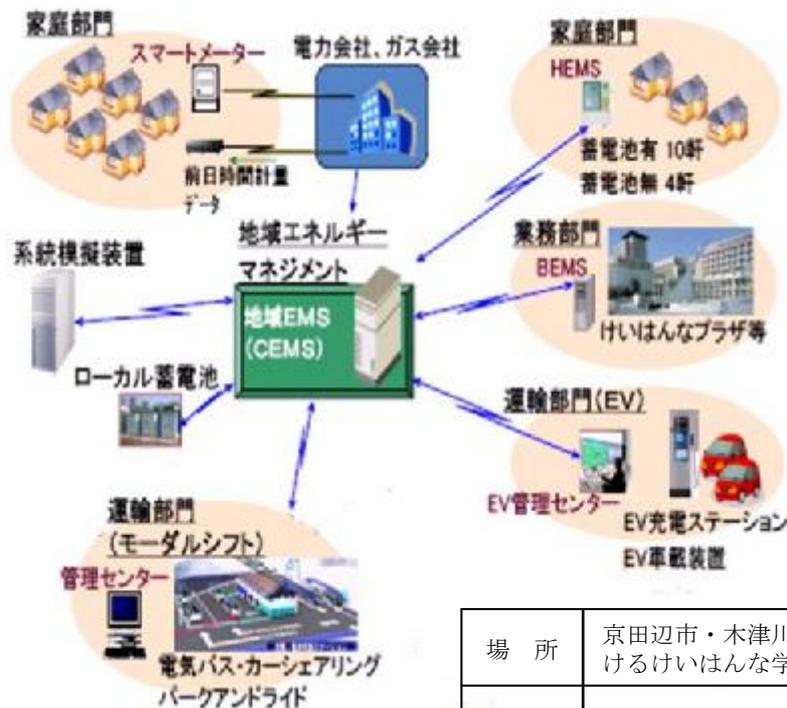
家庭、業務、運輸等のエネルギー消費を対象に、QOL（生活の質）を犠牲にせず、一体的にCO₂排出のマネジメントを行うことで、単位あたりのCO₂排出量が日本一少ない街の実現を目指すとともに、電力需要抑制および負荷平準化の効果検証、ビジネスモデルの構築や実証成果の震災復興への活用を目指します。

【具体的取組み】

HEMS、BEMS、EV管理センターが一体となり地域全体としての省エネ・省CO₂に繋がる「地域エネルギーマネジメント」の検証が大きな柱です。平成24年度からは電力需要のピーク抑制/シフトを目的とした大規模な料金誘導型のデマンドレスポンス実証（約700軒）も実施しています。

【当社参画について】

当社は、本実証事業の中心的組織である「推進幹事会」のメンバーとして、実証事業の運営全般に協力しています。また、実証における各種取り組みにメンバーとして参画するほか、デマンドレスポンス実証においては、スマートメーター設置や実証メニューを検討し、コンサルティング手法の確立など、主体的に取り組んでいます。



(2) 『新時代のエネルギー安定供給のパイオニア』に向けて

低炭素社会の到来、資源高・資源制約など新しい時代を見据えて、新規の燃料の上流権益の取得など、将来にわたって火力燃料・原子燃料の安定供給を確保していきます。

- 火力燃料においては、燃料の生産から輸送・受入れに至る燃料調達チェーンの各部に関与し、裁量を高めることで、燃料調達における安定性、経済性、柔軟性を一層向上させる取組みを推進していきます。
- ⦿ プルートプロジェクトからの安定的なLNG供給を実現します。
- ⦿ 新たな燃料上流権益の取得に向けた検討を行います。
- ⦿ 需給調整取引（燃料トレーディング）の実施に向けた基盤整備を推進します。

プルートLNGプロジェクト

当社初の上流権益を取得したプロジェクトで、平成24年度より生産開始しています。本プロジェクトから生産されるLNG輸送には、自社船「LNGエビス」を活用します。



[プルートLNG液化基地]



[ガス生産井プラットフォーム]

- 原子燃料においては、西オーストラリア等のウラン鉱山への投資による上流権益確保の検討や、ウラン濃縮工場への資本参加の継続等を通じ、さらなる調達の安定性、柔軟性、経済性の実現を目指していきます。

[上流権益プロジェクト図]



(3) 『エネルギーと暮らしのベストパートナー』に向けて

電気事業に加え、総合エネルギー、情報通信、生活アメニティの総合生活3分野を中心としたグループ事業において、グループサービスの充実・拡大に努め、お客さまの暮らしやビジネスに密着した当社グループならではの魅力あるトータルソリューションを提供し、よりお客さまの身近な存在として、お客さまの満足向上に努めてまいります。

【総合エネルギー分野の取組み】

＜関連する主なグループ企業＞

(株)関電エネルギーソリューション、関電エネルギー開発(株)、堺LNG(株)、越前エネライン(株) 等

- お客さまの様々なニーズにお応えするために、ユーティリティサービスを柱として、電気・ガス等、最適なエネルギーを安全・安定供給を最優先に提供する「エネルギーのベストパートナー」を目指してまいります。これらのサービスを通じて、お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂に貢献してまいります。
- ガス保安やユーティリティサービス等の一層の業務品質向上に努めます。
- エネルギーの管理支援・診断、コンサルなどお客さまの最適なエネルギー利用を実現するエネルギーマネジメントサービスをご提供します。
- 受変電設備や熱源設備などお客さまのユーティリティ設備全般の設計・施工・運転・メンテナンス等を一括して提供するユーティリティサービスをご提供します。
- ユーティリティサービスと電気・ガス等のエネルギー供給を組み合わせたトータルソリューションをご提供します。

関電エネルギーソリューションによるユーティリティサービス

[採用例：日本ユニシス(株)様 小浜データセンター]

サービス開始時期	平成24年4月
主な提供サービス	受変電設備、停電対策、瞬低対策、高効率な空調システム、建物管理 他



- 再生可能エネルギー全量買取法の施行（平成24年7月予定）や規制緩和の検討が進み、低炭素社会に向けた取組みがますます活発化することから、メガソーラー、産業用太陽光、風力、バイオマスなど再生可能エネルギーに係る事業に積極的に取り組んでいきます。

【情報通信分野の取組み】

＜関連する主なグループ企業＞
 関電システムソリューションズ(株)、(株)ケイ・オプティコム 等

- F T T Hを中心としたネットワーク事業や企業向け I Tインフラ・トータルソリューション事業の販売力および商品力の強化に努め、お客さまの豊かな暮らしと快適なビジネス環境の創造に貢献していきます。加えて、さらなる成長に向けた B to B および B to C の新事業領域の開拓にも取り組みます。
- ❖ ご家庭のお客さまに対しては、(株)ケイ・オプティコム「e o」ブランドによる「インターネット+電話+テレビ」の3つのサービスやモバイル通信サービスに加えて、「e oスマートリンク」のサービス提供開始による、宅内サービスのさらなる充実に努めます。
- ❖ 法人のお客さまに対しては、(株)ケイ・オプティコムによる回線サービスの強化、関電システムソリューションズ(株)によるデータセンターを活用したオフィスのトータルソリューションをご提供します。



◆販売目標

	平成23年度 実績	平成24年度 目標
FTTHサービス※1 [累計]	130万件	143万件

※1 e o光ネット、e o光TV、e o光電話
(これらを合わせてご利用いただくお客さまについては、1件でカウント)

	平成23年度 実績	平成24年度 目標
企業向け通信 サービス※2 [累計]	3.8万回線	3.9万回線

※2 数値は外販回線数(移動体通信事業者向けの光ファイバ心線貸しの回線数を含む)

【生活アメニティ分野の取組み】

＜関連する主なグループ企業＞

(株)エル・スエヒロフードサービス、(株)関西メディカルネット、かんでんEハウス(株)、(株)かんでんジョイライフ、(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ、(株)クラッシー・ファミリーコンシェルジェ関西、(株)クリアパス、関電不動産(株)、MID都市開発(株)、(株)関電アメニックス 等

○ 生活関連サービスにおいては、ホームセキュリティ・介護・ヘルスケア等、安全安心、快適便利な暮らしをサポートするサービスの充実、エリアの拡大を図り、お客さまの様々なライフステージやライフサイクルに対応したきめ細やかなサービスのご提供に努めてまいります。

○ (株)クラッシー・ファミリーコンシェルジェ関西は、家事代行サービスのエリア拡大を図ります。

○ (株)かんでんジョイライフは、有料老人介護施設の新規拡大を図ります。

(株)かんでんジョイライフ「ベルパーージュ奈良あやめ池」



(完成イメージ)

	シニアレジデンス	ケアレジデンス
類型	住宅型有料老人ホーム	介護付有料老人ホーム
所在地	奈良市あやめ池北1丁目	
建物構造	鉄筋コンクリート造 地上4階建	鉄筋コンクリート造 地上3階 地下1階建
延床面積	6604.05㎡	3680.59㎡
居室数および面積	一般居室76室 1DK (36.24㎡) ~2LDK (74.56㎡)	介護居室48室 1ルーム (23.12㎡)
開所時期	平成24年9月開所予定	

- お客さまにとって当社グループが「暮らしのベストパートナー」となるために、お客さまの様々なニーズにあったトータルソリューションのあり方について検討を進め、必要となるサービスメニューの開発、お届けする仕組みや体制の構築に取り組んでいきます。
- 不動産関連サービスにおいては、低炭素社会にふさわしい、先進モデルとなる省エネ・省コスト・省CO₂のマンションやビルの供給拠点として、関電不動産(株)およびM I D都市開発(株)により、グループの商品・サービスを組み合わせた高品質の住宅やオフィスをご提案・ご提供していきます。

先進モデルとなる省エネ・省コスト・省CO₂のマンション・ビル開発

○関電不動産(株) エルグレース彩都箕面 <マンション開発> 



[完成イメージ]

所在地	大阪府箕面市彩都粟生南3丁目
建物概要	R C造10F、延床約28,000㎡
住戸数	200戸
竣工	I期：H24/3、II期：H25/3予定
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ等級4取得、屋上緑化や雨水再利用、太陽光発電の利用等の省エネ・環境対策、電気自動車のカーシェアリング、他 ・暮らしを支援する各種グループサービス導入 K-OPT（ネット・電話・TV）、関電SOS（防犯）アーバンサービス（マンション管理）、他

○関電不動産(株) 宇治電ビル建替工事 <ビル開発>



[完成イメージ]

所在地	大阪市北区西天満4丁目
建物概要	S造(一部RC)13F・地下1F 延床約20,000㎡
貸室面積	約12,700㎡(基準階当り 約1,000㎡)
竣工	H26/4 予定
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明や日射遮蔽を高めるLow-e複層ガラスの採用等の省エネ対策 ・Casbee Aランク以上を目指した設計 ・旧ビルのイメージを継承する、低層部の外壁仕上げや建物内部の光庭採用と旧ビル外壁の女神のリーフ等の保存検討、他

グループの商品・サービスを組み合わせたトータルソリューションを提供するマンション開発

OMID都市開発㈱ グランロジューマン豊中 I期



[完成イメージ]

所在地	大阪府豊中市少路2丁目
建物概要	RC造9F、延床約35,000㎡
住戸数	I期 303戸(II・III期は325戸予定)
竣工	I期H25/2予定(最終III期H28/2竣工予定)
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・「サステイナブル都市再開発促進モデル事業」認定 ・省エネ等級4取得、屋上緑化や太陽光発電 ・風力発電の利用等の省エネ・環境対策 ・電気自動車のカーシェアリング、他

<提供予定のグループの商品・サービス（主なもの）>

マンションにおける「暮らしのベストパートナー」に向けた取組みとして、グループ各社の商品・サービスの連携を図りながら、お客さまへ安心・安全で快適・便利な住まいをご提供します。

	グループ会社	提供サービス
安心・安全	関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	ホームセキュリティ
	かんでんジョイライフ	ナービス24（会員制疾病予防、訪問看護介護サービス）
	MIDファシリティマネジメント	マンション管理
	関西住宅品質保証	住宅性能表示
快適・便利	ケイ・オブティコム	インターネット・電話・光TV、マンションポータルサイト
	クラッシー・ファミリーコンシェルジェ関西	マンションコンシェルジェ、街コンシェルジェ（コミュニティ支援サービス）、家事代行サービス
	クリアパス	住宅ローン

(4) 『グループ事業、国際事業の飛躍的成長』に向けて

【グループ事業の飛躍的成長に向けて】

グループ事業については、総合生活3分野において、「低炭素社会のメインプレーヤー」および「エネルギーと暮らしのベストパートナー」に向けた取組みを推進していくとともに、グループサポート事業において、電気事業をはじめ、グループ事業の基盤を確実に支え続け、グループ全体の持続的な成長につなげていきます。

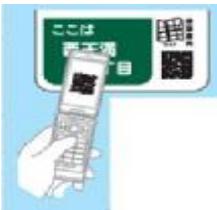
- グループサポート事業においては、関西電力と一体となって、低廉な電気の安全・安定供給を長期にわたり確実に果たしていきます。

- 平常時はもとより、災害発生時等の急を要する場合にも迅速に対応できるよう、発電から流通、お客さま対応にいたるまで、各社がそれぞれのコアとなる事業領域において、より一層高い技術力、品質、コスト競争力の確保・向上に努めていきます。

- 技術継承のための人材育成や協力会社との対話活動等に一層の充実を図ります。

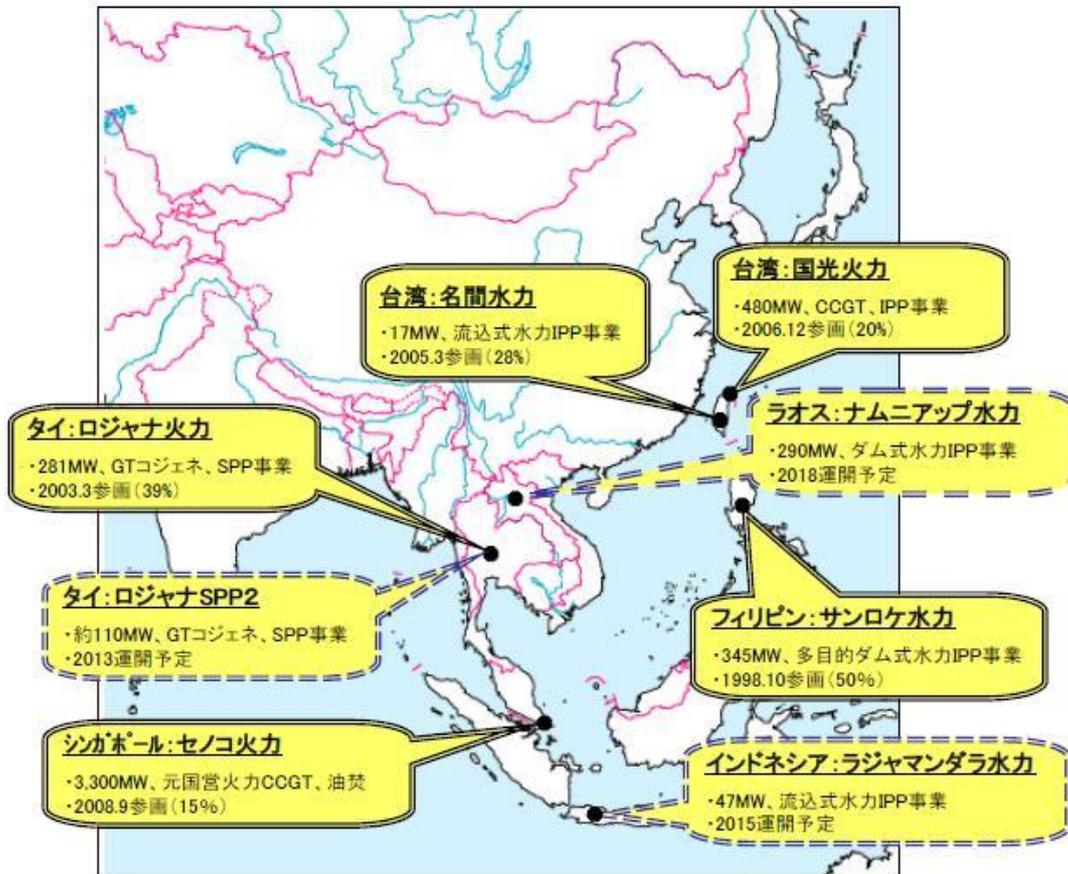
- また、これまでに培った技術やノウハウを活かしたサービス領域の拡大を図るとともに、サービスのパッケージ化等、グループ会社間の営業連携を強化し、グループトータルでお客さまのニーズにお応えしてまいります。

[グループサポート会社の外販商品・サービス例]

<p>㈱かんでんエンジニアリング 工場等の電気・空調・給排水・衛生設備の設計 診断、設計・施工、点検・保守</p>  <p>←電気設備の診断 油入変圧器の内部異常診断、余寿命診断、電力ケーブル等の劣化診断、油入機器のPCB含有分析等の結果にもとづき効果的な設備保全延命化、改修工事までの一貫したサービスを提供</p> <p>【変圧器からの採油】</p>	<p>関電プラント㈱ I P P等発電設備の建設・保守、石油・化学等の製造設備の保守</p>  <p>←発電設備の点検 ボイラ、タービン、発電機本体等の分解点検と分解時および組立後の各種試験および調整運転を実施</p> <p>【タービンの分解点検】</p>
<p>㈱環境総合テクノス 環境アセス・コンサル、海洋環境調査、グラウト等の土木工事、マンション改修</p>  <p>←幅広い環境測定 水質、土壌、大気、排出ガス等に含まれる汚染物質等の分析を実施、高品質なデータを提供</p> <p>【放射線測定装置】</p>	<p>㈱関電L&A 自動車・機器リース、自動車整備、損害・傷害・医療保険</p>  <p>←福祉車両サービス 福祉車両の製作、改造車検、点検整備、修理と、幅広いサービスを提供</p> <p>【福祉車両】</p>
<p>㈱日本ネットワークサポート 鋼管柱・コンクリート柱・パイル・碁子の製造、同製品および通信・省エネ等関連商品の販売、工事</p>  <p>←省エネに寄与する照明 節電効果(*) 工場用LED[92W]で約70% 直管型LED[21W]で約55% (*同等照度の一般照明との比較)</p> <p>【姫路城LEDライトアップ】 「平成大修理」のため素屋根で覆われた姫路城をLED投光器でライトアップ</p>	<p>㈱ニュージェック 土木、建築、電気・通信および機械設備のコンサルタント（計画・設計・調査・工事監理等）、海外での電力関係等の設計・コンサルタント</p>  <p>←海外業務 海外業務では、得意の電力分野だけでなく、河川等、他の分野や地域にも、業務を拡大</p> <p>【工事指導したラオスのメコン河の河川護岸工事】</p>
<p>関電サービス㈱ 電柱広告、クーポン誌発行、自治体からの水道関連業務受託</p>  <p>←QRコード付き電柱広告 携帯電話で電柱広告のQRコードを読み取ると、携帯サイトからお店のPRや道案内を提供</p>	<p>㈱関電パワーテック 発電所で発生する石炭灰（フライアッシュ）の建材会社等への販売、熱供給プラント・施設の運転受託</p>  <p>←フライアッシュの販売 フライアッシュは、セメント原料、コンクリート混和材、建材、骨材、道路材など広い分野で利用可能</p> <p>【フライアッシュ】</p>

【国際事業の飛躍的成長に向けて】

国内電気事業で培った経営資源を活用し、相手国の電力安定供給や地球環境問題へ貢献するとともに、得られた知見をフィードバックし、国内事業の強化、グループの収益拡大に貢献していきます。



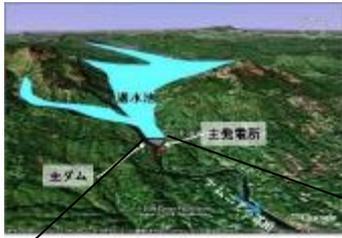
※CCGT(Combined Cycle Gas Turbine):ガスタービンと蒸気タービンを組合わせた発電方式
 ※GTコジェネ(Gas Turbine・コジェネレーション):熱電併給。主に発電に伴う排熱を有効利用するシステム
 ※SPP事業(Small Power Producers):エネルギー効率の高い設備の導入を促進する目的で、タイ政府によって制定された小規模発電事業者買取保障制度に基づく事業

○ 現在進出しているアジアでの継続的な活動に加え、中東など新地域にもエリアを拡大し、新規IPP事業の入札・相対交渉や既存案件の買収等に積極的に取り組むとともに、再生可能エネルギー案件への参画を目指します。また、事業開発・管理体制の強化を図っていきます。

(具体的な案件例)

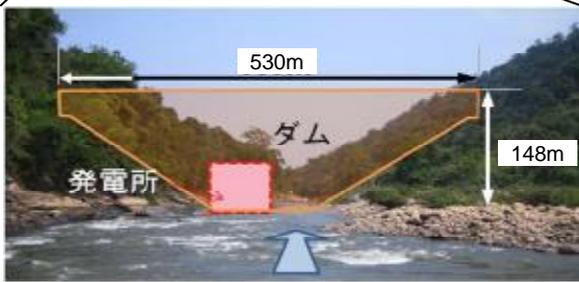
- ・ラオス ナムニアップ地点における水力開発事業
- ・インドネシア ラジャマンダラ地点における水力開発事業
- ・タイ ロジャナ火力の洪水被害からの復旧
- ・シンガポール セノコ火力リパワリング工事の完了、運転開始 等

ラオス ナムニアップ水力開発事業



【事業概要】

- ・黒部に代表される当社の水力開発技術力を、ラオスの地でタイ向けに輸出する大規模水力発電事業に活用。
- ・F Sの段階から手がけた案件。



【基本諸元】

		ナムニアップ	黒部ダム
発電方法		ダム式	ダム水路式
流域面積		3700km ²	203km ²
有効貯水容量		約12億m ³	約1.5億m ³
出力		290MW	335MW
諸元 主ダム	形式	重力式コンクリートダム(RCC)	アーチ式コンクリートダム
	高さ	148m	186m
	体積	約220万m ³	約158m ³

インドネシア ラジャマンダラ水力開発事業



【事業概要】

- ・地点落差を利用した流れ込み式水力発電所。
- ・上流のサグリン水力発電所コンサル業務を通じて発掘。

【基本諸元】

		ラジャマンダラ
発電方法		流れ込み式
出力		47MW
導水路トンネル長		約1.1km

- 海外コンサルティング事業については、発電分野、送配電分野など当社グループの技術力の発揮が見込まれる分野について、投資案件発掘や技術継承につながるコンサルティング事業を積極的に推進していきます。

(具体的な案件例)

- ・ラオス 電力セクター事業管理能力強化プロジェクト (当社と中部電力株の共同受注)
- ・インドネシア ジャワ～スマトラ連係送電線プロジェクト (株ニュージェックと電源開発株の共同受注)
- ・ミャンマー ミドルポンロン地点F Sおよび水力ポテンシャル調査プロジェクト (当社の受注)

- 原子力分野については、日本がベトナムにおける原子力発電第二サイトの建設パートナーに選定されたことを受け、ベトナムのニーズを踏まえつつ、「国際原子力開発株式会社」の活動を通じて協力していきます。

(5) 『社会とともに歩む長期成長経営』に向けて

当社グループは、東日本大震災以降の社会の変化に的確に対応し、お客さまと社会のお役に立ち続けるため、地域の皆さまからの様々なご要望を踏まえて、地域の活性化や地域の防災に向けた取組みを推進していきます。

- 社会が望む低炭素社会の実現や関西地域の活性化や成長に向け、社会や地域などの様々なパートナーと協力して、その実現に貢献していきます。
- ☑ 新たに設置した地域エネルギー部門と支店地域エネルギー室が中心となり、グループ全体が連携して、地域からの様々なご要望等に的確に対応していきます。
- ☑ 自治体等の企業誘致活動に対する支援や、低炭素社会の実現に向けたまちづくり提案活動を推進していきます。
- ☑ 自治体等からの再生可能エネルギーやスマートコミュニティ構想等にかかる様々なご要望に対しては、積極的な取組みを展開していきます。

[当社が協力している主な取組み事例]

件名	事例
関西イノベーション国際戦略総合特区	大阪市夢洲・咲洲地区におけるスマートコミュニティ実証など
地域活性化総合特区	あわじ環境未来島構想の取組みなど

- 有事の際のライフラインの早期復旧を実現するため、地域防災計画の見直し等自治体の防災体制強化の動きに的確に対応し、地域貢献と当社防災対策の高度化を図ります。

IV. 財務目標および株主還元方針

当社は、平成20年度～24年度平均および平成24年度を対象とした財務目標を掲げるとともに、平成19年度～24年度の各年度における連結ベースでの「自己資本総還元率※」について4%程度を目標とすることを株主還元方針としておりました。

しかしながら、停止中の原子力プラントの再稼動時期が見通せず、経営環境が不透明なことから、今年度の業績予想を未定としており、こうした状況を踏まえ、財務目標および「自己資本総還元率」を指標に設定した株主還元方針を取り下げることといたしました。

$$\text{※ } n \text{ 年度自己資本総還元率} = \frac{(n \text{ 年度の配当金額}) + (n + 1 \text{ 年度の自己株式取得額})}{n \text{ 年度の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$$

震災後の極めて厳しい経営環境においては、当面の間、財務体質の健全性の確保に取り組むことが優先課題であり、自己株式の取得の実施は困難であるものの、まずは安定配当の継続に努めてまいります。

これらを踏まえ、今後の株主還元方針を以下のとおりといたします。

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としております。

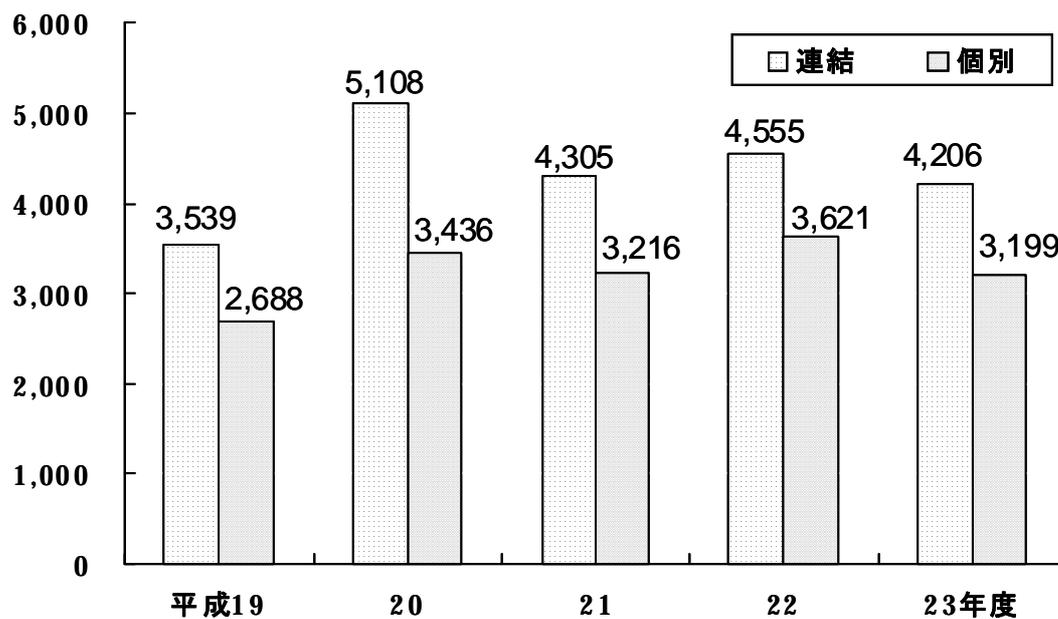
最近の業績悪化を受けて、当面の間においては、財務体質の健全性の確保を前提としたうえで、配当の継続に努めてまいります。

V. 設備投資

原子力のさらなる信頼性向上のための安全性向上対策や、供給力確保の取組みなど、安全・安定供給に必要な設備投資を引き続き着実に行ってまいります。

しかし、停止中の原子力プラントの再稼動時期を見通せないことから、補修計画等が決まらないため、平成24年度以降の設備投資（総額）は確定しておりません。

1. 設備投資額の推移（連結・個別）



2. 設備投資額の内訳（個別）

(億円)

		平成23年度 (実績)
電気事業	電 源	1, 2 9 4 (5 2 1)
	送 電	3 7 7
	変 電	3 7 6
	配 電	2 9 9
	その他	2 9 5
	計	2, 6 4 1
	原子燃料	5 5 0
	電気事業計	3, 1 9 1
附帯事業		8
総 計		3, 1 9 9

※ () 内 原子力再掲

VI. 供給計画

平成24年度供給計画は、次のとおり策定いたしました。（平成24年3月29日届出）

1. 販売計画

年度 項目	平成22 (実績)	23 (推定実績)	24	25	26	27	32	33	平成22～33年度 年平均伸び率
販売電力量 (億kWh)	1,511	1,464	未定						
最大電力 (万kW)	3,009	2,668	未定						
年負荷率 (%)	60.5	66.0 (63.9)	未定	未定	未定	未定	未定	未定	—

注1：（）内は気温閏補正後の値

注2：最大電力は送電端夏季最大3日平均

2. 電源開発計画

発電所名	出力(万kW)	運転開始	備考
姫路第二 1号～6号 [LNG] ※1	291.9	平成25年10月～平成27年10月	工事中
姫路第一GT 1～2号機 [LNG]	6.54	平成24年8月	工事中
和歌山 [LNG]	370	平成34年度以降	着工準備中
若狭おおい(仮称) [太陽光]	0.05	平成25年度	着工準備中
若狭高浜(仮称) [太陽光]	0.05	平成26年度	着工準備中
新黒薙第二 [水力]	0.19	平成24年12月	着工準備中
出し平(仮称) [水力]	0.05	平成26年12月	着工準備中
市荒川 1号機 [水力] ※2	4.77(0.1)	平成26年4月	着工準備中
黒部川第二 1号機 [水力] ※2	7.29(0.09)	平成26年9月	着工準備中
三尾 1号機 [水力] ※2	3.72(0.17)	平成27年4月	着工準備中
黒部川第二 2号機 [水力] ※2	7.38(0.09)	平成28年11月	着工準備中
黒部川第二 3号機 [水力] ※2	7.47(0.09)	平成30年12月	着工準備中

※1 姫路第二発電所は、コンバインドサイクル発電方式への設備更新

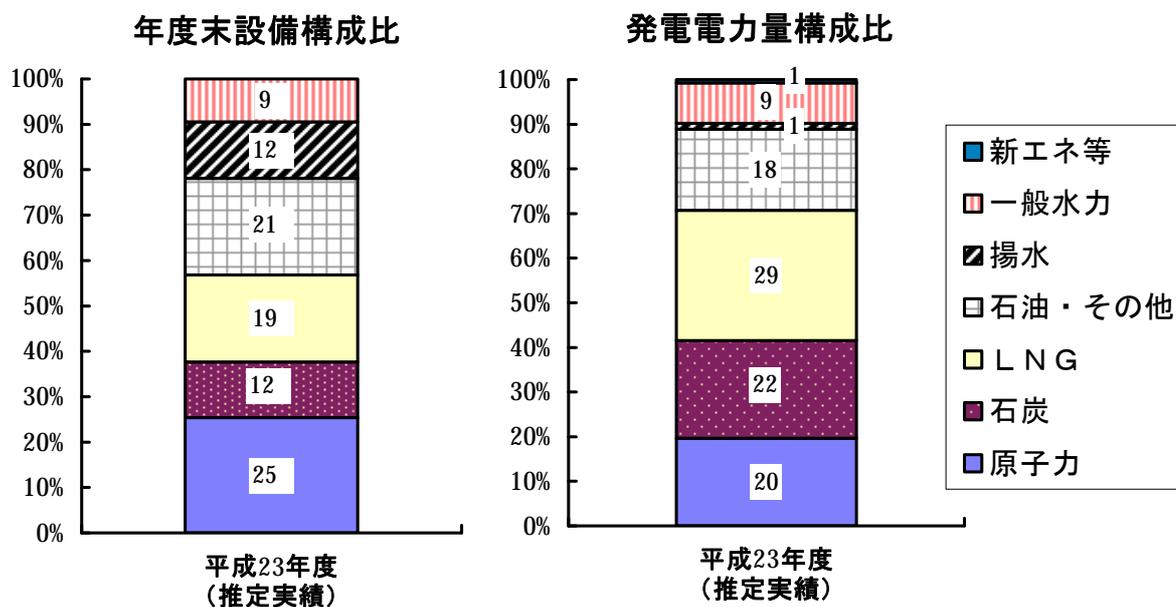
※2 設備更新工事による出力増【（）内は増分】

3. 電力需給計画

○ 8月最大電力バランス

項目 \ 年度	平成23 (実績)	24	25	26	27	28	33
需 要 (万kW)	2,668	未定	未定	未定	未定	未定	未定
供給力計 (万kW)	2,937	未定	未定	未定	未定	未定	未定
供給予備率 (%)	10.1	未定	未定	未定	未定	未定	未定

○ 電源構成比率



注1：年度末設備には他社受電分を含む

注2：発電電力量は自社需要に対応する電力量構成比

注2：端数処理の関係で合計が100とならない場合がある

	グループ会社名	事業概要
総合エネルギー	(株)関電エネルギーソリューション	ユーティリティサービス、E S C O事業、エネルギーマネジメントサービス（エネルギー管理支援、エネルギー診断等）、ガス販売代行、L N G・燃料油販売
	E&G エネルギーサービス(株)	オンサイト発電事業、燃料油販売、メンテナンスサービス
	関電エネルギー開発(株)	熱供給事業、再生可能エネルギー発電事業
	堺L N G(株)	L N G の受入・貯蔵・気化・送出および払出
	越前エネライン(株)	ガスの製造、供給および販売
	甲賀エナジー(株)	サテライト・基幹導管の建設、所有、甲賀協同ガスへの卸供給、大口顧客への大口ガス供給
	(株)ハイドロエッジ	水素および空気分離ガスの製造・販売
	エル・エナジー(株)	L N G の販売
	和歌山共同火力(株)	火力発電
	大阪臨海熱供給(株)	熱供給事業
	関西国際空港熱供給(株)	熱供給事業
	神戸熱供給(株)	熱供給事業
	大阪バイオエナジー(株)	消化ガス発電設備の調査、設計、工事施工、維持管理および運用
	日本原子力発電(株)	原子力発電
情報通信	(株)ケイ・オプティコム	電気通信事業（個人向インターネット接続サービス、法人向通信サービス）、電気通信業務の受託、電気通信設備の賃貸
	(株)神戸コミュニティ・エクスチェンジ	電気通信事業（地域 I X サービス、インターネット接続サービス、データセンターサービス、情報通信コンサル）
	関電システムソリューションズ(株)	情報システム・電気通信に関するコンサルティング、システム開発・運用・保守、ソフトウェア・機器類等の開発、販売、賃貸および情報処理設備・電気通信設備の設計・設置・保守
	関西コンピューターサービス(株)	電子計算データの入出力処理、領収書等の整理・発送業務
	関西レコードマネジメント(株)	文書等記録管理受託
	中央コンピューター(株)	情報処理システムに関連するソフトウェアの開発および販売
	(株)ケイ・キャット	C A T V事業、電気通信事業（C A T Vによるインターネット接続サービス）
	(株)テルヤ	総合通信システム開発（モバイルコンテンツ、I T ソリューション）
生活アミニ	関電不動産(株)	不動産の分譲、賃貸、管理
	(株)関電アメニックス	ホテル事業、結婚式場、ゴルフ場およびゴルフ施設運営、フィットネスクラブ、バス事業等
	(株)エル・スエヒロフードサービス	給食業務・飲食店の経営、寮・厚生施設の運営管理
	関電ビルマネジメント(株)	ビルメンテナンス業

	グループ会社名	事業概要
生活 ア メ ニ テ イ	サニー・エステート・サービス(株)	不動産の管理
	MID都市開発(株)	ビル開発、住宅分譲、緑化事業
	MIDリートマネジメント(株)	MIDリート投資法人からの資産運用管理受託
	MIDファシリティマネジメント(株)	オフィスビル・商業施設・病院等の施設管理、駐車場運営管理
	八尾医療PFI(株)	不動産の管理
	MIDプロパティマネジメント(株)	賃貸不動産の運用管理、イベントホール等の運営
	アーバンサービス(株)	マンション管理業
	(株)クリアパス	決済代行サービス事業、ローン事業
	かんでんEハウス(株)	住宅設備機器販売、リフォーム等住宅設備工事請負
	(株)かんでんジョイライフ	有料老人ホーム事業、訪問介護・看護事業、居宅介護支援事業、通所介護事業等
	(株)関西メディカルネット	健康管理支援事業
	(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	ホームセキュリティサービス
	(株)クラッシー・ファミリーコンシェルジェ関西	家事代行、シッター、介助等サービス
	関西住宅品質保証マネジメント(株)	有価証券の取得および保有、企業経営管理、住宅に関連する企画・調査・研究および開発、住宅に関連する普及啓発
(株)かんでん在宅医療サービス	在宅医療支援事業	
グ ル ー プ サ ポ ー ト	関電プラント(株)	火力・原子力プラントの保全、工事
	(株)環境総合テクノス	環境・土木・建築に関する調査、分析、コンサルティング、工事
	(株)国際規格認証機構	国際標準化機構規格の審査登録
	(株)関電パワーテック	発電設備の運転・保守管理、放射線管理、放射性廃棄物処理、化学分析、石炭灰・資機材等の販売、産業廃棄物の処理・再生利用、施設の防災（消防）・警備・清掃
	(株)かんでんエンジニアリング	電力流通・電気・情報通信設備の保全、工事
	(株)エコクリエイト大阪	産業廃棄物処理施設の運転および維持管理
	(株)関電L&A	リース、自動車整備、保険代理店
	(株)かんでんエルオートシステム	自家用自動車の運行管理請負
	(株)かんでんエルファーム	ダム流木等の処理受託および再生
	関電サービス(株)	電力営業・ネットワーク技術・用地・広報業務の受託、電柱広告
	(株)かんでんジョイナス	人材派遣業、人材紹介業、アウトソーシング、電化推進、研修

	グループ会社名	事業概要
グループサポート	(株)ニュージェック	土木建築工事等の調査・設計・工事監理
	(株)エヌイーエス	土木工事等の調査・計画・設計・工事監理
	(株)日本ネットワークサポート	架線金物、碍子・ブッシング、鋼管柱、コンクリート柱等、配電資機材の製造・販売
	(株)近貨	一般貨物自動車運送事業
	(株)原子力エンジニアリング	原子力発電に係るエンジニアリング
	黒部峡谷鉄道(株)	旅客・貨物輸送
	(株)原子力安全システム研究所	原子力発電の安全技術に関する調査・研究
	(株)かんでん CS フォーラム	コールセンター運営、マーケティング調査・コンサル、ポータルサイト運営
	(株)関電オフィスワーク	人事・労務、庶務、経理等に関する処理業務の受託、企業間電子商取引サービス等の提供
	関電ビジネスサポート(株)	金銭の貸付、支払手続代行業務
	(株)エネゲート	電力量計の製造、販売、修理、取替、電気制御機器の製造、販売
	(株)きんでん	電気・情報通信・環境関連工事
海外事業	ケーピック・ネザーランド	卸発電事業に対する投融資
	サンロケ・パワー	フィリピン国における水力発電事業
	ライオン・パワー (2008)	シンガポール国電気事業に対する投融資
	国光電力股份有限公司	台湾における火力発電事業
	ラジャマンダラ・エレクトリックパワー	インドネシア国における水力発電事業
	ロジャナ・パワー	タイ国ロジャナ工業団地における電力・熱事業
	名間電力股份有限公司	台湾における水力発電事業
	上海関電・テビア環境エンジニアリング(株)	中国における安全柵一体型開口部開閉装置の製造・販売
その他	関電ジオレ(株)	土壌汚染に関するコンサルティング、汚染土壌の浄化、浄化土の販売
	(株)かんでんエルハート	花壇保守、花卉栽培・販売、印刷・製本、ノベルティ商品・酒類の販売、文書・物品仕分配送請負、マッサージの請負等
	関電ベンチャーマネジメント(株)	ベンチャー企業に対する投融資およびコンサルティング
	(株)気象工学研究所	気象情報を活用した地域社会向けソリューションビジネス
	(株)シーシーエル	放送ソフト企画、販売
	大阪スクールアメニティサービス(株)	大阪府立高校に対する空調サービスの提供
	オージーかんでん共同企画(株)	両社の共同実施候補案件の実施可能性調査の受託
	関電オーストラリア	オーストラリアプルーフ LNG プロジェクトの開発・操業・管理他

	グループ会社名	事業概要
その他	LNGエビス・ SHIPPING	LNG 船の保有ならびに LNG 輸送事業
	日本インドネシア・エル・エヌ・ジー(株)	液化天然ガスの輸入
	関西双日エンリッチメント・インベスティング	濃縮事業への投資およびそれらに附帯する業務
	ジャパン・フランスエンリッチメント・インベスティング	SET Holding 社株式の取得およびそれらに附帯する非営利業務
	日豪ウラン資源開発(株)	豪州他におけるウラン資源の開発、天然ウランの取得・販売
	日本原燃(株)	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業
	国際原子力開発(株)	原子力新規導入国の原子力発電プロジェクトの受注に向けた提案活動
	関西電子ビーム(株)	電子線照射による滅菌事業
	日本電子照射サービス(株)	電子線照射による滅菌事業